

データヘルス計画（第2期）

年次報告書

[令和2年度]

最終更新日：令和3年06月30日

アルバック健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	46619
組合名称	アルバック健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

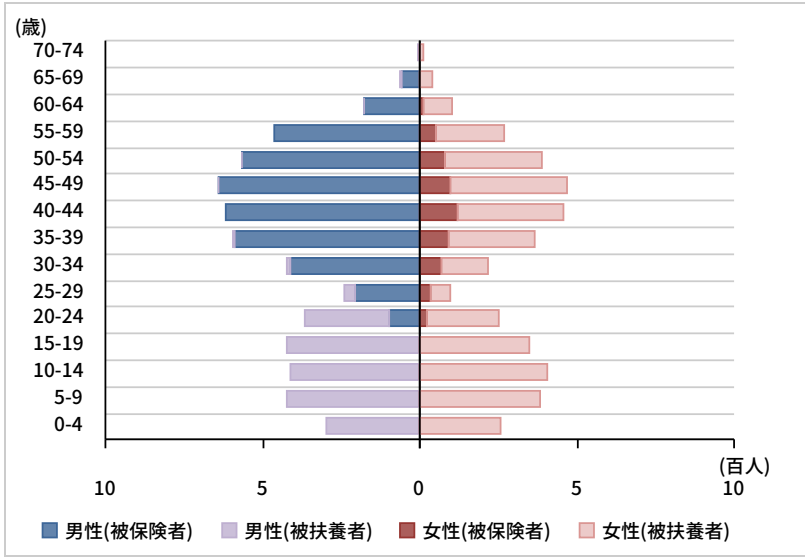
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	4,503名 男性86.5% (平均年齢43.1歳) * 女性13.5% (平均年齢42.2歳) *	4,534名 男性86.4% (平均年齢43.1歳) * 女性13.6% (平均年齢42.2歳) *	4,408名 男性85.9% (平均年齢44.4歳) * 女性14.1% (平均年齢43.5歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	9,533名	9,630名	9,487名
適用事業所数	19カ所	18カ所	18カ所
対象となる拠点数	100カ所	46カ所	46カ所
保険料率 *調整を含む	85% ₀₀	85% ₀₀	80% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	1	0	1	0	1	0
事業主	産業医	1	16	1	14	1	14
	保健師等	4	0	4	0	3	0

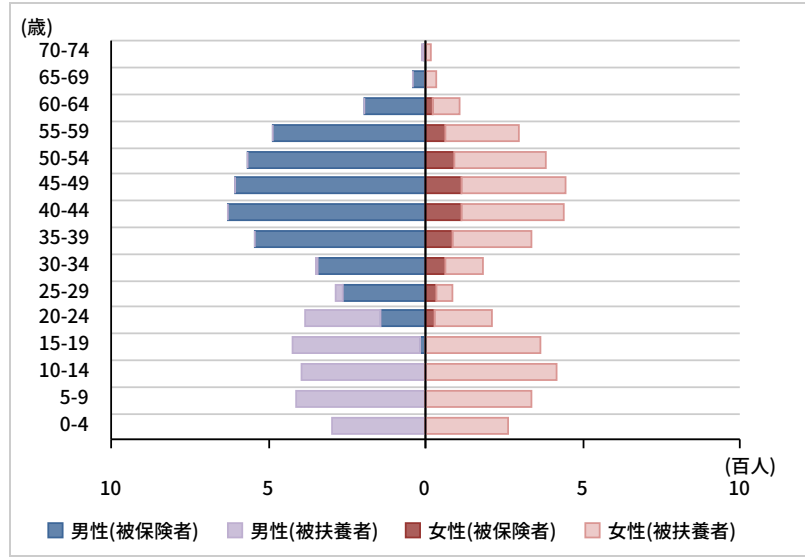
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,967 / 3,990 = 74.4 %	
	被保険者	2,421 / 2,690 = 90.0 %	
	被扶養者	546 / 1,300 = 42.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	305 / 410 = 74.4 %	
	被保険者	300 / 400 = 75.0 %	
	被扶養者	5 / 10 = 50.0 %	

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	13,159	2,922	16,665	3,676	27,500	6,239
	特定保健指導事業費	19,800	4,397	19,960	4,402	21,000	4,764
	保健指導宣伝費	7,476	1,660	7,568	1,669	7,440	1,688
	疾病予防費	54,730	12,154	67,625	14,915	66,750	15,143
	体育奨励費	21,000	4,664	11,000	2,426	5,400	1,225
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	4,200	933	4,200	926	5,200	1,180
	小計 …a	120,365	26,730	127,018	28,015	133,290	30,238
経常支出合計 …b	3,077,155	683,357	2,873,764	633,825	3,036,971	688,968	
a/b×100 (%)	3.91		4.42		4.39		

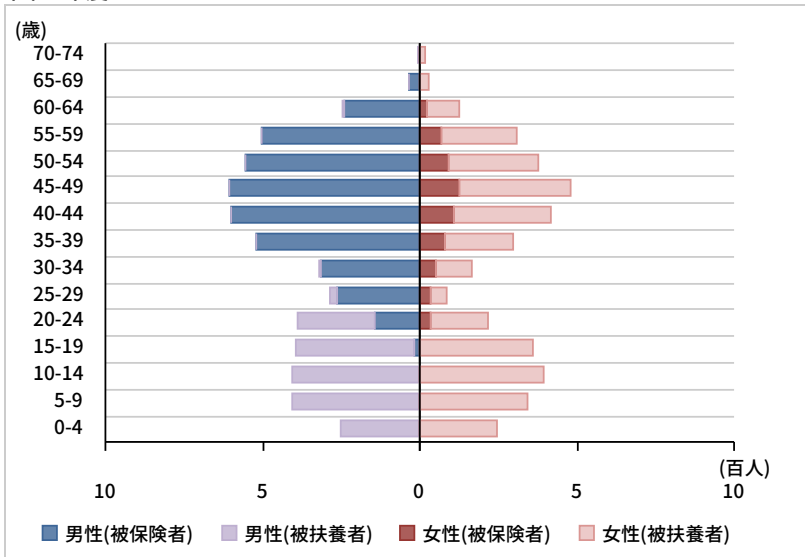
平成30年度



令和元年度



令和2年度



男性（被保険者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	20人	10～14	0人	15～19	15人
20～24	97人	25～29	205人	20～24	144人	25～29	261人	20～24	145人	25～29	263人
30～34	409人	35～39	587人	30～34	342人	35～39	541人	30～34	312人	35～39	520人
40～44	620人	45～49	639人	40～44	626人	45～49	608人	40～44	601人	45～49	603人
50～54	567人	55～59	464人	50～54	568人	55～59	483人	50～54	556人	55～59	501人
60～64	175人	65～69	59人	60～64	192人	65～69	40人	60～64	238人	65～69	37人
70～74	2人			70～74	7人			70～74	1人		

女性（被保険者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	1人	10～14	0人	15～19	1人
20～24	23人	25～29	34人	20～24	31人	25～29	34人	20～24	36人	25～29	32人
30～34	66人	35～39	94人	30～34	63人	35～39	88人	30～34	50人	35～39	80人
40～44	120人	45～49	99人	40～44	112人	45～49	114人	40～44	109人	45～49	123人
50～54	80人	55～59	54人	50～54	89人	55～59	60人	50～54	91人	55～59	67人
60～64	14人	65～69	0人	60～64	20人	65～69	0人	60～64	25人	65～69	1人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

男性（被扶養者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	295人	5～9	422人	0～4	295人	5～9	411人	0～4	254人	5～9	406人
10～14	410人	15～19	424人	10～14	394人	15～19	405人	10～14	404人	15～19	379人
20～24	269人	25～29	36人	20～24	238人	25～29	23人	20～24	243人	25～29	24人
30～34	9人	35～39	4人	30～34	5人	35～39	1人	30～34	4人	35～39	1人
40～44	0人	45～49	1人	40～44	1人	45～49	1人	40～44	1人	45～49	1人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	1人	55～59	1人	50～54	1人	55～59	1人
60～64	1人	65～69	3人	60～64	2人	65～69	2人	60～64	3人	65～69	2人
70～74	3人			70～74	4人			70～74	4人		

女性（被扶養者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	257人	5～9	383人	0～4	261人	5～9	335人	0～4	245人	5～9	340人
10～14	405人	15～19	350人	10～14	417人	15～19	366人	10～14	395人	15～19	362人
20～24	231人	25～29	64人	20～24	182人	25～29	49人	20～24	184人	25～29	49人
30～34	147人	35～39	277人	30～34	119人	35～39	250人	30～34	116人	35～39	216人
40～44	338人	45～49	371人	40～44	324人	45～49	334人	40～44	308人	45～49	352人
50～54	306人	55～59	218人	50～54	290人	55～59	236人	50～54	285人	55～59	241人
60～64	94人	65～69	40人	60～64	88人	65～69	33人	60～64	100人	65～69	28人
70～74	14人			70～74	16人			70～74	19人		

基本情報から見える特徴

1. 事業所の拠点が全国にあり、全国的に点在している。
2. 組合の規模としては、中程度（加入者1万人弱）である。
3. 年齢構成は、男性は40～49歳、女性は40～44歳にピークがある。
4. 3つの事業所を除いては医療専門職が不在である。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 被扶養者の特定健診受診率が低迷している。
2. 特定保健指導対象者の割合は徐々に減少してきており、他健保平均より下回った。
3. 特定保健指導の終了率は平成30年度に改善し、81.8%に達した。
4. 健康情報Web/PepUp登録率が増加しており、アクセス数が一定数維持できている。
5. ウォーキング・イベントの参加者は、増加傾向にある。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進合同委員会
保健指導宣伝	保健事業推進のための各事業所との個別会議
保健指導宣伝	健康白書（事業所レポート）

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康保険パンフレットの配布
保健指導宣伝	ホームページでの情報発信

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進の通知
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	情報提供用紙（ポピュレーション・アプローチ）
保健指導宣伝	ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）
疾病予防	受診勧奨通知（中・高リスク）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	PET/CT（被保険者）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	救急医薬品の送付
疾病予防	電話健康相談
体育奨励	体育奨励
直営保養所	保養所利用補助

事業主の取組

1	定期健康診断
2	健康リスク者の重症化予防
3	ストレスチェック
4	メンタルヘルス研修
5	健康経営の推進

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進合同委員会	健診結果、レセプト等に基づき各事業所の健康状態を分析した結果について健康保険組合と事業所とが共通認識を持ち、両者が協力して改善のための施策を検討し、保健事業を推進しやすい環境基盤を構築する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	平成7年から毎年7月委員会開催。全事業所の委員が集まり、保健事業推進に関する前年度評価、次年度計画を報告し、意見交換を図った。	会議に先立ち、評価、計画の必須事項を決め、統一様式での提出を要請した。	特になし。	5
	1	保健事業推進のための各事業所との個別会議	健診結果、レセプト等に基づき各事業所の健康状態を分析した結果について健康保険組合と事業所とが共通認識を持ち、両者が協力して改善のための施策を検討し、保健事業を推進しやすい環境基盤を構築する。特に、事業所の個別性に応じた議論の場とする。	被保険者被扶養者	一部の事業所	男女	0～74	全員	0	平成29年7月から順次4事業所と会議を開催。その後、さらに8事業所と開催。特に、特定保健指導の重要性について議論した。このうち被保険者全体の50%を占める2事業所については、頻繁に会議を開催した。	平成28年度(2016年度)から採用した健康保険組合専任の保健師によるマンパワー増強によるところが大きい。	特になし。	5
	1	健康白書(事業所レポート)	【目的】保健事業を推進しやすい環境基盤を構築 【概要】健診結果、レセプト等に基づき各事業所の健康状態を分析した結果について、事業所ごとのレポート、及び当組合全体のレポートにまとめ、全事業所に配布し、保健事業推進のための各事業所と個別会議等を通じて、健康状態についての共通認識を持ち、両者が協力して改善するためのツールとして活用する	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	440	全事業所向け、及び全体のレポートを作成し、令和2年7月の健康管理事業推進合同委員会で配布した	データ分析が非常に有効。事業所ごとの健康年齢が記載されており、各社の健康状態が見える化されたレポートとなっている。このレポートを基に健康保険組合と事業所が連携することは、その後の推進にも非常に有効。	健診データが5月末でないといふ十分集まらず、分析する時期が遅くなる。	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の向上 【概要】機関誌の発行(内容: 健保の運営、収支、保健事業の案内、健康情報の提供等)	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	2,498	機関誌発行 年3回 全社員に会社経由で発行	タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業の周知や医療費適正化に役立っている。特に、当組合主催のウォーキングに参加している加入者のインタビューや、持ち回りでの事業所活動紹介など、加入者に関連する記事を常時載せるようにした。	・自宅へ持ち帰らない社員がおり、被扶養者の元へ渡らない。 ・広報誌が加入者にどのように受け止められているのかわからない。アンケートを実施しても回答が少ない。 ・有用性を評価する指標が設定しづらい。	4
	2	健康保険パンフレットの配布	【目的】健康保険の理解促進 【概要】健康保険の資格を取得した被保険者に、健康保険制度や給付内容を記載した冊子を配布。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	12	新入社員への発行を4月に行い、その他は随時実施。	パンフレットの内容を最近の健保状況に合わせて見直した。	特になし	5
	2	ホームページでの情報発信	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】医療保険制度、保健事業への取組を幅広く提供する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,200	健保HPはインターネットにて継続公開中。これに加えて、平成28年7月より新たに健康Web/PepUp(ペップアップ)を開設し、平成29年度月平均のアクセス数が92,959回/月となり、目標の10,000回/月(全加入者数相当)を大きく超えた。	健康情報Webでは、各自の健康診断結果、医療費通知、ジェネリック差額通知、ウォーキングラリーの歩数、ランキング、また健康に関するいろいろな記事を掲載した。	第一段階として、被保険者にWebに登録してもらう必要がある。アクセス数は一過性では意味がなく、継続的に一定回数を確保できることが重要。	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】生活習慣病の早期発見と健康維持のため 【概要】事業主が行う定期健診と併せて実施。(事業所が主体で実施)	被保険者	全て	男女	40～74	全員	159	平成30年度(2018年度実績) 対象者 2,793名 受診者 2,662名 受診率 95.3%	事業所の一般健康診断と同時開催。	現在の状況を維持。	5
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病の予防と医療費適正化のため 【概要】被扶養者の特定健診費用を全額健保で補助し、健診機関窓口での支払いは不要とする。また、受診促進のため、健保より対象者全員に特定健診案内を郵送し、案内に沿って特定健診を受診してもらう。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	4,449	平成30年度(2018年度実績) 対象者 1,321名 受診者 544名 受診率 41.2%	・受診券送付後、一定期間受診のなかった方に対して受診勧奨のハガキを送付。 ・パート先等で健診を受診した場合、健診結果を送ってくれた人に対して粗品を贈呈。 ・事業主にも広報資料を配布して協力の呼びかけ。	特定健診受診の必要性を地道に訴えていくことが必要。これには、インセンティブの活用を検討する。また、がん検診も無料で同時受診できるようにすることも検討する。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	生活習慣病健診(35歳以上の被保険者)	【目的】生活習慣病の予防と医療費適正化のため 【概要】35歳以上の被保険者に対し、特定健診質問票、HbA1c、尿酸値、便潜血、胃部XP(間接)、眼底検査(医師の指示があった場合)の補助を実施。また、一部項目の再検査費用を健保が負担。	被保険者	全て	男女	35～39	全員	1,226	【生活習慣病健診】(35～39歳) 対象者 634名 受診者 611名 受診率 96.4%	一般健康診断と一緒に受診できる。	現在の状況を維持。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】疾病予防及び健康改善のため 【概要】対象者を抽出後、事業所と連携を取りながら集団で保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	9,892	平成30年度(2018年度) 【動機付け支援】 対象者 248名 実施者数 201名 実施率 81.0% 【積極的支援】 対象者数 405名 実施者数 333名 実施率 82.2% 【全体】 対象者数 653名 実施者数 534名 実施率 81.8%	平成30年度(2018年度)から終了率80%以上を達成。健保専任の保健師を1名配属し、特定保健指導の推進に注力させた。また、各事業所の経営トップ層、推進担当者を通じて対象者への働きかけを強化した。特に、各事業所の経営会議で人事部門責任者から特定保健指導の重要性を説明し、実施率の向上を働きかけたことが奏功した。	実施率をさらに向上を継続的に図ると共に、特定保健指導対象者を減少させることにも注力する。	4
保健指導宣伝	8	ジェネリック利用促進の通知	【目的】ジェネリック医薬品の利用促進 【概要】薬の削減効果が一定額以上見込まれる対象者に、差額通知を送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	506	平成29年12月ジェネリック通知送付通知対象者人数 2,085名 (平成28年8月～平成29年7月の薬品購入者で差額効果が300円以上の者) ①使用者/服薬者 平成30年3月末: 496人/1,102人(使用率45.0%) ②ジェネリック使用割合 平成30年3月末: 74.9% ③通知者の削減額(平成29年12月～平成30年3月) 4,255千円(GE使用者当たり7,940円)	・通知対象者の抽出期間を1年間とし、対象者数を約2倍に増やした。 ・対象者の自宅宛に直接送付。 ・封筒に健保のメッセージを表示。 ・保険証発行の際は、保険証に「ジェネリック希望シール」を貼り付け、保険証とジェネリック希望シールについての説明書を同封し、対象者に渡している。説明書には、「ジェネリック医薬品を希望しない場合は、シールをはがすよう」記載した。	使用割合は順調に増加。	4
	2	医療費通知	【目的】健康意識の向上と不正請求の防止。 【概要】平成30年までは、3ヶ月毎に世帯ごとの医療費を事業主を経由して送付していた。令和1年(2019年度)から紙での通知作成を廃止し、健康情報Web/PepUpに掲載する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	366	①平成30年(2018年度)まで年間概算発行数 被保険者向け3,663通×年4回発行=14,652通 ②令和1年年度(2019年度)以降紙での通知作成を廃止し、健康情報Web/PepUpに掲載する。	紙で送付していた際は、事業所を経由して配布しているため、加入者の多い事業所は配布に時間がかかった。その結果、加入者にとっては数か月前の医療費情報が届くことになり、タイムラグが大きくなってしまふことが問題であった。 健康情報Web/PepUpで確認できるようになったことにより、タイムリーに医療費通知が受け取れるようになる。	紙で送付していた際は、事業所を経由して配布しているため、加入者の多い事業所は配布に時間がかかった。その結果、加入者にとっては数か月前の医療費情報が届くことになり、タイムラグが大きくなってしまふことが問題であった。 健康情報Web/PepUpで確認できるようになったことにより、タイムリーに医療費通知が受け取れるようになった。	5
	2,4	情報提供用紙(ポピュレーション・アプローチ)	【目的】健康意識をの向上 【概要】平成27年度までは、健診の検査項目が一定基準(低リスク)の該当者に対し、情報提供用紙を送付。平成28年度より、紙媒体を止めて、ICTを活用しWebによる情報発信に切り替えた。	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	437	平成28年度(2017年度)より、健康情報Web/PepUpを運営し、Web上で各自の健康状態をはじめ、種々の健康情報を発信した。平成29年度における健康Webへの全アクセス数は、月平均92,959回/月で、目標の10,000回/月(全加入者数相当)を大きく上回り、毎年アクセス数は上昇傾向にある。	健診結果を経年でグラフ化。健康リスク度をポイント化して掲載するなど、わかりやすい内容にして送付。さらに、平成29年11月より、医療費通知、ジェネリック差額通知、健康クイズも掲載を開始した。	健康Webへのアクセス数を維持するために、如何に内容を充実させ、飽きさせないかを常に考える必要がある。	4
	8	ウォーキングイベント(ポピュレーション・アプローチ)	体育奨励事業では運動習慣の定着が難しいため、平成28年度より被保険者を対象にウォーキングイベントを開催している。これにより、被保険者の運動習慣を身に着けるきっかけとしてもらうことを目的とする。最終的には、健康リスクが減少することを期待する。	被保険者	全て	男女	18～65	全員	4,166	平成28年9月から開始。2年間の累積参加者数は1,390人(被保険者の31.1%)と順調な参加率であった。インセンティブとしての歩数に応じたポイント獲得率も、月平均50%以上確保され、半数以上の人が継続的にウォーキングしていることが確認された。	インセンティブとして、無料で活動量計を支給し、また日々歩いた人にはポイントを付与したこと、Webを活用して記録に手間をかけさせずにできたことが成功要因と思われる。	今後さらに参加者を増やしていけるよう、毎年工夫を行う。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	4	受診勧奨通知(中・高リスク)	【目的】生活習慣病の重症化予防と早期治療 【概要】検査項目が基準に該当した未治療者に対し、健保と事業所が連名で受診勧奨の文書を送付(事業所経由または直接自宅に送付)	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	13	対象者 215名 受診者 127名 受診率 59.1% 未受診者についても、健保所属保健師より電話で連絡を取り、次回健診後に受診することを約束する等した。	健保と事業所の連名で送付したため、強制力が強く働いた。また、健保所属保健師より電話でも受診勧奨した。	保健師からの電話で受診しなければならないことを理解してもらえないが、すぐに受診してもらうまでには至っていない。事業所による強制的措置が必要。	4
	3	人間ドック	【目的】病気の早期発見及び予防 【概要】費用の一部を補助(35歳以上が対象) 上限:被保険者25,000円、被扶養配偶者20,000円	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	3,575	対象者数 5,057名 受診者数 161名 受診率 3.2%	-	・受診率が低く、新規受診者も少ない。 ・令和1年度(2019年度)より、ABC健診後の内視鏡検査実施と合わせ、人間ドックを年齢の節目で行う制度を行う。	5
	3	PET/CT(被保険者)	【目的】病気の早期発見と予防 【概要】費用の一部補助(35歳以上の被保険者が対象) 上限:40,000円	被保険者	全て	男女	35～74	全員	240	対象者数 3,430名 受診者数 16名 利用率 0.5%	-	・受診率が低い。 ・費用が高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭である。現状維持で十分。	5
	-	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】インフルエンザ予防接種を受けた被保険者に対し、上限2,000円まで補助金を支給。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	8,166	被保険者数 4,543名 接種者 2,863名 利用率 63.0%	人数の多い事業所では勤務時間内に集団接種を実施しており、利用しやすい状況であった。	インフルエンザ予防接種による費用対効果ははっきりとわからない。他の予防措置として、罹患時の就業制限徹底、うがいの励行、マスク着用励行等があり、これらは事業所が既に実施している。	5
	8	救急医薬品の送付	【目的】病気、ケガの応急処置、健康意識の向上、健康保険組合に対する認知 【概要】健康保険の資格取得者に医薬品の入った救急箱を無償で提供	被保険者	全て	男女	18～74	全員	877	配布者 372人	-	阻害要因なし。継続実施する。	5
	6	電話健康相談	【目的】こころと体の健康維持 【概要】健康・介護・育児など心身に関わる悩みを電話やメール等で相談受付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,123	からだの相談件数 108件 こころの相談件数 78件	健保日よりホームページ等で相談窓口の広報をした。	相談件数が多ければよいというわけではないが、まだまだ需要はあると思う。平成28年1月以降の健保日より毎月、保険事業一覧表を掲載し、他の保険事業と合わせて周知を図った。	4
体育奨励	8	体育奨励	【目的】従業員の体力づくり 【概要】会社で行われる運動会等のスポーツイベントに対する費用補助(年1回/一人当たり1,000円)	被保険者	全て	男女	18～74	全員	461	対象者 4,406名 実施者 461名 利用率 10.5%	従業員の体力づくりだけでなく、従業員同士の交流にもなっている。	運動会自体の開催が少ないため、例年利用率が低い。	5
直営保養所	8	保養所利用補助	【目的】加入者の心身のリフレッシュ 【概要】日本国内の保養所を利用した場合、年度内1回に限り費用を補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	6～74	全員	4,237	対象者 8,997名 利用者 1,415名 利用率 15.7%	全国すべての宿泊施設が対象となる。リピーターが多い。補助金の制度について周知が不足していると考え、平成29年1月発行の健保日よりから保険事業一覧表(補助金額も記載)を大きく掲載することにした。これにより、利用率が若干増加した。	補助金が支給されることを知らない人がいるため、周知のために、継続的に健保日よりから保険事業一覧表を掲載する必要がある。	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

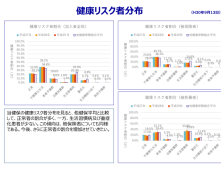
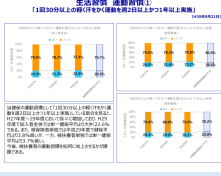
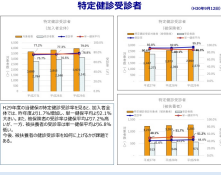
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

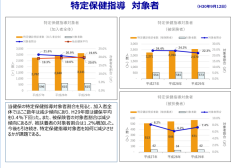
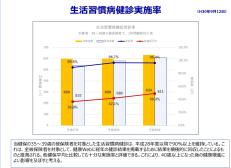
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診と特定健診の同時実施	被保険者	男女	18 ～ 74	平成30年度定期健診のうち特定健診実施率95.3%	各事業所による受診促進活動の徹底。事業所の安全表彰制度の評価項目に健診実施率が盛り込まれ、実施率が低いと減点となる。	特になし	有
健康リスク者の重症化予防	高リスク者に対して受診勧奨を行い、早期治療を促す。	被保険者	男女	18 ～ 74	健康診断の結果から治療が必要な従業員に対して、生活習慣の指導および治療状況を確認。産業界、または保健師がいない事業所に対しては健保専属保健師が重症化予防実施。	健診受診後、産業界または保健師（看護師）から直接または通知等により受診勧奨を行っている。重症化予防の観点から、就業制限を考慮して行っている。	高リスク者でも治療を放置する人がいるため、左記のような対応が不可欠。	有
ストレスチェック	労働者自身のストレスの状況についての気づきを促し、ストレスの状況を早期に把握して必要な措置を講じることにより、労働者がメンタルヘルス不調となることを未然防止する。	被保険者	男女	18 ～ 74	健康診断申請時に同時に実施。回答率95.9%。	健康診断とセットで受診するため、回答率が高い。回答者の記憶が確かな内に、回答後2日以内に対応した。	特になし	無
メンタルヘルス研修	「組織活性化」を図る一環として、一般職と管理職向けにメンタルヘルス研修（組織活性化研修）を実施。	被保険者	男女	18 ～ 74	全社員（一般職と管理職）を対象にメンタルヘルス研修を実施。役員・部署長を対象とした研修、社員の運動習慣定着を目的としたセルフケア研修（246人）を実施。	安全衛生委員会で周知。社内安全表彰の加点对象項目とした。	希望者を対象に行っているが、今のところ満足のいく実施状況。モチベーション向上の評価はアンケートでしか測れていない。	無
健康経営の推進	従業員の健康づくりを推進することで組織活性化、業績向上を目指す	被保険者	男女	18 ～ 74	経産省主催ホワイト500の認定受領（㈱アルバック）、健保連神奈川健康優良企業認定受領（アルバック販売㈱）。広報誌ULVACで社長×産業医対談を掲載。	健保、事業所医療専門職とが連携して経営層に働きかけ、徐々に浸透してきつつある。	経営層の健康経営に対するさらなる意識向上が必要。	有

STEP 1-3 基本分析

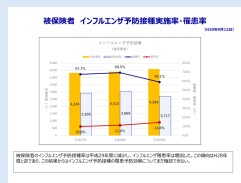
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者の年齢分布	加入者構成の分析	当健保の加入者全体の年齢分布は、40～49歳にピークがあり、3年間変わっていないが、経年では30～39歳が減少し、50～59歳が増加しており、高齢化の傾向が見られる。
イ		医療費	医療費・患者数分析	<p>当健保のH29年度の総医療費は昨年度から横ばいとなった。この理由としては、被保険者の医療費は12百万円（3.6%）増加したが、一方、被扶養者の医療費は22百万円（2.9%）減少したことが考えられる。被扶養者の医療費が減少した理由の一つは、被扶養者の加入者人数が減少（1.3%）したことが上げられる。</p> <p>当健保のH29年度の全加入者1人当たり医療費は2,701円減少（2.0%）減少した。傾向は被保険者、被扶養者共に変わらない。また、他健保平均と比較しても低い値となっている。アルバック全体の年齢構成が、年々高齢側にシフトしていることを考慮すると、この傾向はよい方向に推移していると評価できる。</p> <p>当健保の医療費割合は、他健保と比較してほぼ同様の傾向である。生活習慣病起因の疾病は全体の約1/4を占めている。また、がん関連疾病は9.2%であった。生活習慣の改善により、これらを減少させることが重要である。その他疾患については、63.1%を占めているが、この中には生活習慣と関係しているものも多く、生活習慣の改善により減少が期待できる。</p> <p>アルバックの生活習慣病別医療費は、ほとんどのものが前年度よりやや減少傾向にある。また、ワースト3である高血圧性疾患、脂質異常症、糖尿病はいずれも健保平均よりは低い。一方で、腎不全、虚血性心疾患、動脈硬化/動脈閉塞、肝疾患は健保平均より高い。このうち、腎不全についてはここ数年で徐々に減少しつつある。</p> <p>当健保における加入者全体の総医療費のピークは40～59歳で、9歳以下がそれに続く。この年齢層の医療費は年々増加傾向にある。特に、50～59歳の医療費は、H27年から16.4%増加している。この年齢層の傾向は、被保険者、被扶養者共同様である。</p> <p>当健保における加入者全体の1人当たり医療費は、9歳以下を除き、年代と共に増加傾向にある。この年齢層の医療費は年々増加傾向にある。また、60歳以上については、昨年度より減少している。</p> <p>ICD10大分類別にアルバックの一人当たり医療費を見ると、ほとんどの疾患が健保平均より少なく、昨年度よりやや減少した。疾患別医療費の全体的な傾向は、健保平均とほぼ同様であるが、ワーストワンは、健保平均では消化器系疾患であるのに対し、当健保では呼吸器系疾患である。</p>

ウ	 <p>健康リスク者分布</p>	健康リスク者の分布	健康リスク分析	<p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p>
エ	 <p>生活習慣・運動習慣 【1日30分以上の歩行又は同等の身体活動を行う1年以上実施】</p>	生活習慣の状況	その他	<p>当健保の運動習慣として「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施」している割合を見ると、H27年度～29年度において徐々に増加しており、H29年度で加入者全体では単一健保平均より大きく22.6%である。また、被保険者単独では平成29年度で健保平均より3.8%高いが、一方、被扶養者単独では単一健保平均より3.7%低い。</p> <p>今後、被扶養者の運動習慣を如何に向上させるかが課題である。</p> <p>当健保の運動習慣として「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」している割合を見ると、H27年度～29年度において徐々に増加しており、平成29年度で加入者全体では単一健保平均より多く35.0%である。また、被保険者単独ではH29年度で健保平均より5.9%高いが、一方、被扶養者単独では年々やや減少傾向にあり、単一健保平均より8.2%低い34.8%まで減少した。今後、被扶養者の日常生活における運動習慣を如何に向上させるかが課題である。</p> <p>当健保の生活習慣として「現在、たばこを習慣的に吸っている」者の割合は、H29年度で加入者全体では単一健保平均より5.0%多く30.1%である。被保険者単独でも健保平均より5.3%高い。</p> <p>今後、被保険者の喫煙習慣を如何に減らすことができるかが課題である。</p>
オ	 <p>特定健診受診者</p>	特定健診実施率	特定健診分析	<p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p>

<p>力</p>	<p>特定保健指導 対象者</p> 	<p>特定保健指導対象者・実施率</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者を積極的支援者と動機づけ支援者の内訳で見ると、約60%が積極的支援者である。推移をみると、加入者全体では、積極的支援者の割合が減少し、動機づけ支援者の割合が増加している。また、被保険者の積極的支援者の割合は健保平均よりやや高く、被扶養者の積極的支援者の割合は逆に健保平均より低い。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。</p> <p>当健保の特定保健指導終了者割合を支援別にみると、積極的支援者の方が動機づけ支援者よりやや大きい。これは、支援プログラムにおける継続支援の回数が積極的支援の場合が多いことが原因していると推測される。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、血圧値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は、やや増加傾向(1.3%)にあるが、正常者はそれ以上に増加(4.1%)しており、良い傾向といえる。この傾向は被保険者、被扶養者共に同様である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、血糖値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は、やや増加傾向(1.4%)にあるが、正常者はそれ以上に増加(2.7%)しており、良い傾向といえる。この傾向は被保険者も同様であるが、被扶養者は対象者の増加が大きい。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、脂質値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は、やや増加傾向(0.4%)にあるが、正常者はそれ以上に増加(5.0%)しており、良い傾向といえる。この傾向は被保険者、被扶養者共に同様である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、喫煙が特定保健指導の基準に該当した者の割合は、やや減少傾向(0.4%)にあるが、逆に、非喫煙者は増加(0.4%)しており、良い傾向といえる。被保険者単独で見ると0.4%増加した。</p> <p>今後、何らかの禁煙対策の検討が必要と考える。</p>
<p>キ</p>	<p>生活習慣病健診実施率</p> 	<p>若年層（35～39歳）向け生活習慣病健診実施率</p>	<p>特定健診分析</p>	<p>当健保の35～39歳の被保険者を対象とした生活習慣病健診は、平成28年度以降で90%以上を維持している。これは、全被保険者を対象として、健康Webに経年の健診結果を掲載するために結果を積極的に回収したことによるものと推測される。他健保平均と比較しても十分な実施率と評価できる。これにより、40歳以上になった後の健康増進に良い影響を及ぼすと考える。</p>

ク



インフルエンザ予防接種

その他

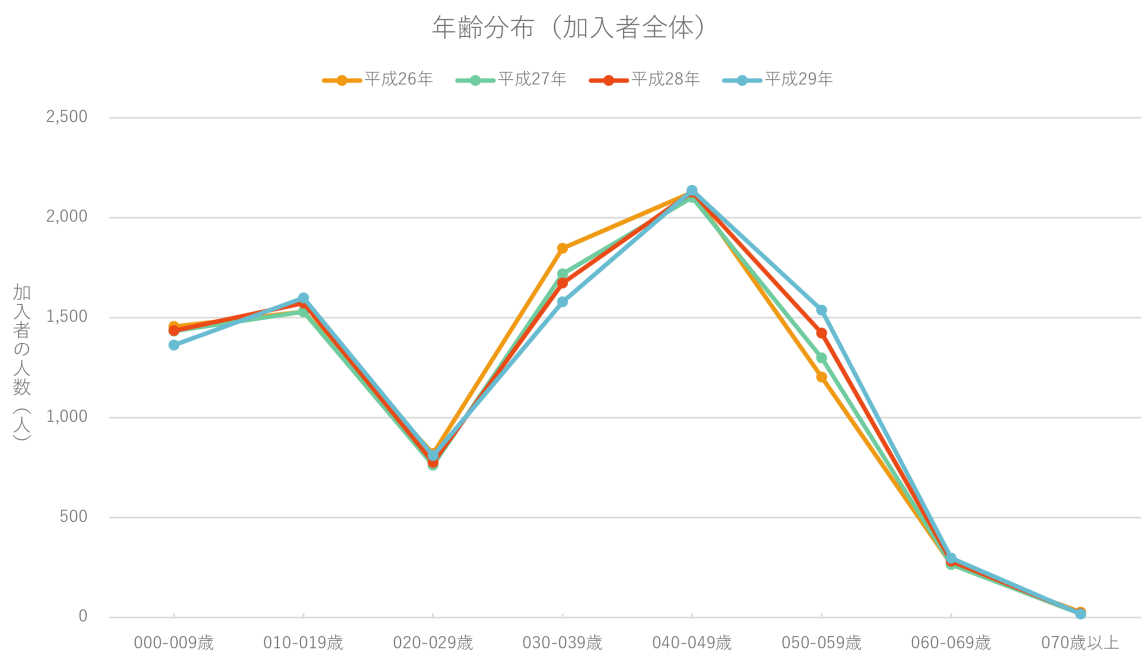
被保険者のインフルエンザ予防接種率は平成29年度に減少し、インフルエンザ罹患率は増加した。この傾向はH28年度と逆であり、この結果からはインフルエンザ予防接種の罹患予防効果についてまだ確認できない。

インフルエンザ罹患率は年々増加傾向にある。H29年度は、加入者全体の罹患率は他健保平均より1.4%大きい。被保険者は他健保平均より1.3%小さく、被扶養者は他健保平均より2.4%大きい。すなわち、被扶養者の罹患率が高いことが加入者全体の罹患率を大きくしている。

今後、被扶養者の罹患率を如何に減少させるかが課題であるが、現在、被保険者のみを対象としているインフルエンザ予防接種の補助を被扶養者へも展開すべきかの検討も進めていく。

加入者の年齢分布（加入者全体）

（H30年9月13日）

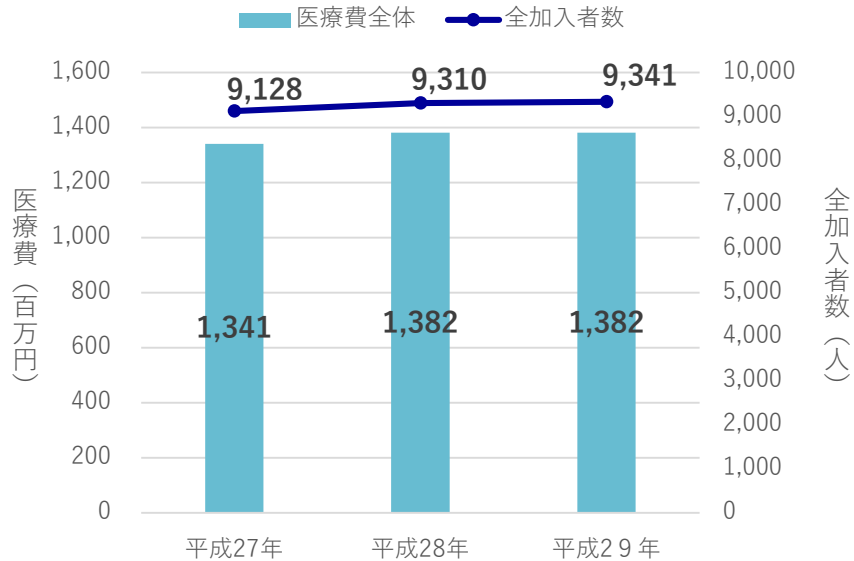


当健保の加入者全体の年齢分布は、40～49歳にピークがあり、3年間変わっていないが、経年では30～39歳が減少し、50～59歳が増加しており、高齢化の傾向が見られる。

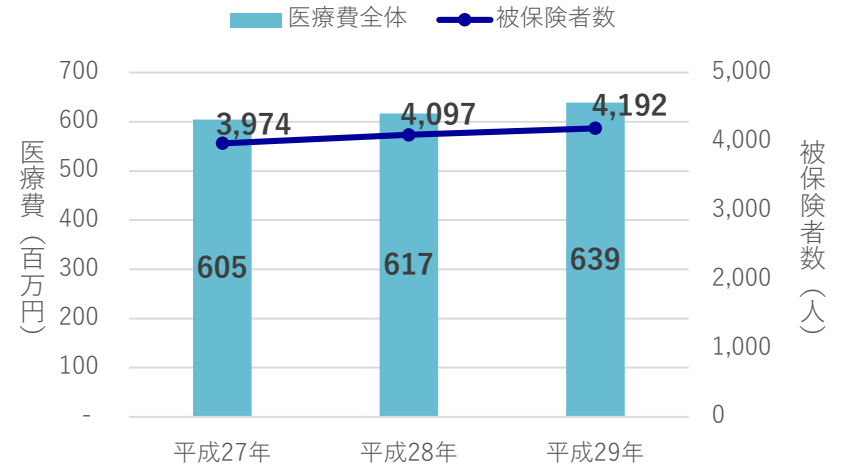
総医療費

(H30年9月13日)

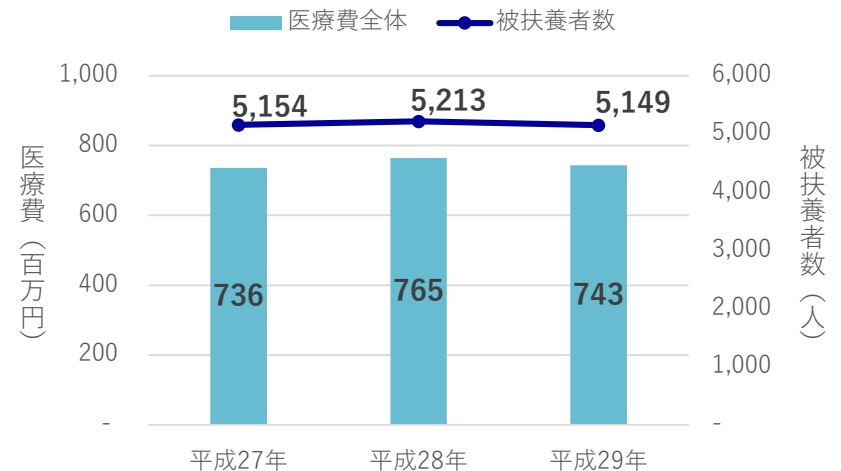
医療費総計（加入者全体）



医療費総計（被保険者）



医療費総計（被扶養者）

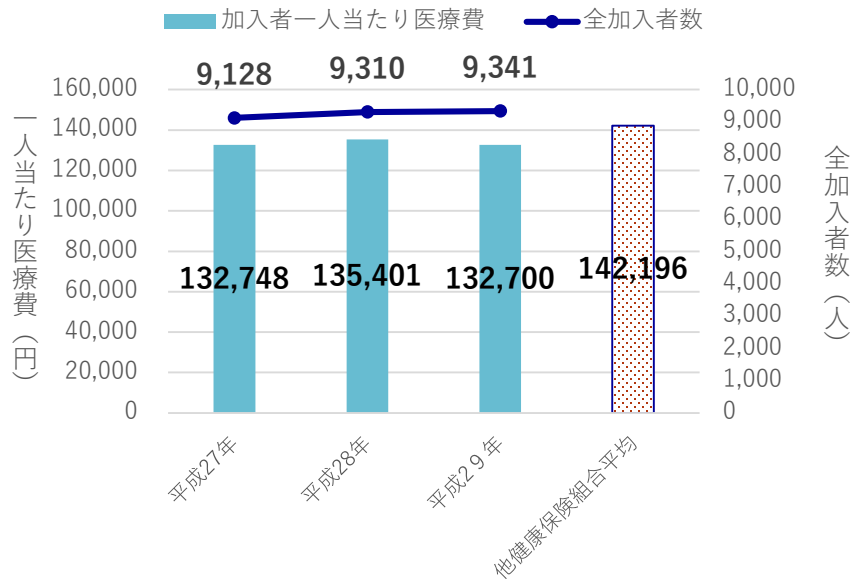


当健保のH29年度の総医療費は昨年度から横ばいとなった。この理由としては、被保険者の医療費は12百万円（3.6%）増加したが、一方、被扶養者の医療費は22百万円（2.9%）減少したことが考えられる。被扶養者の医療費が減少した理由の一つは、被扶養者の加入者人数が減少（1.3%）したことが上げられる。

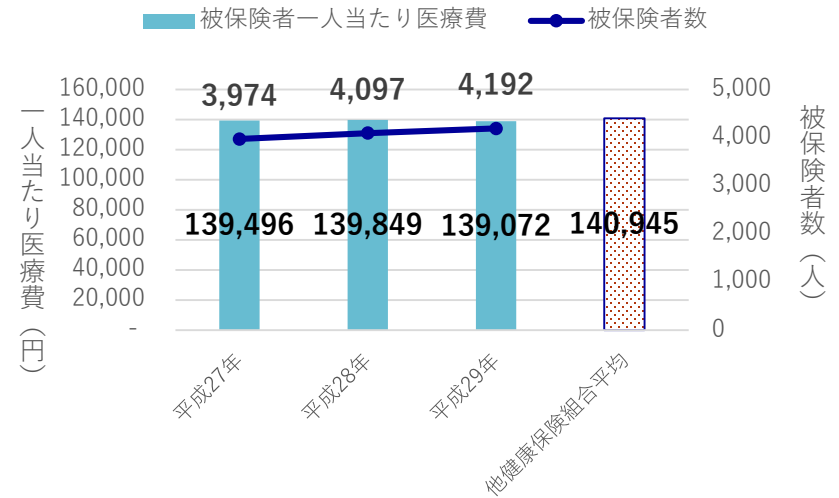
1人当たり医療費

(H30年9月13日)

加入者全体の一人当たり医療費

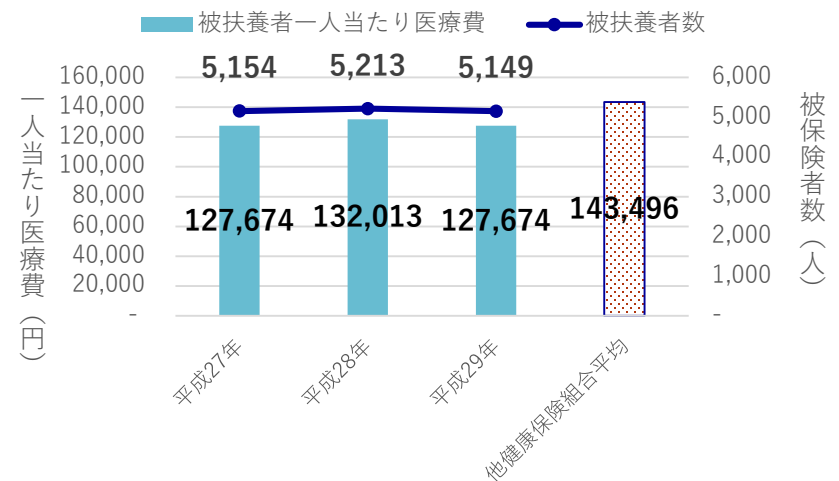


被保険者の一人当たり医療費



当健保のH29年度の全加入者1人当たり医療費は2,701円減少(2.0%)減少した。傾向は被保険者、被扶養者共に変わらない。また、他健保平均と比較しても低い値となっている。アルバック全体の年齢構成が、年々高齢側にシフトしていることを考慮すると、この傾向はよい方向に推移していると評価できる。

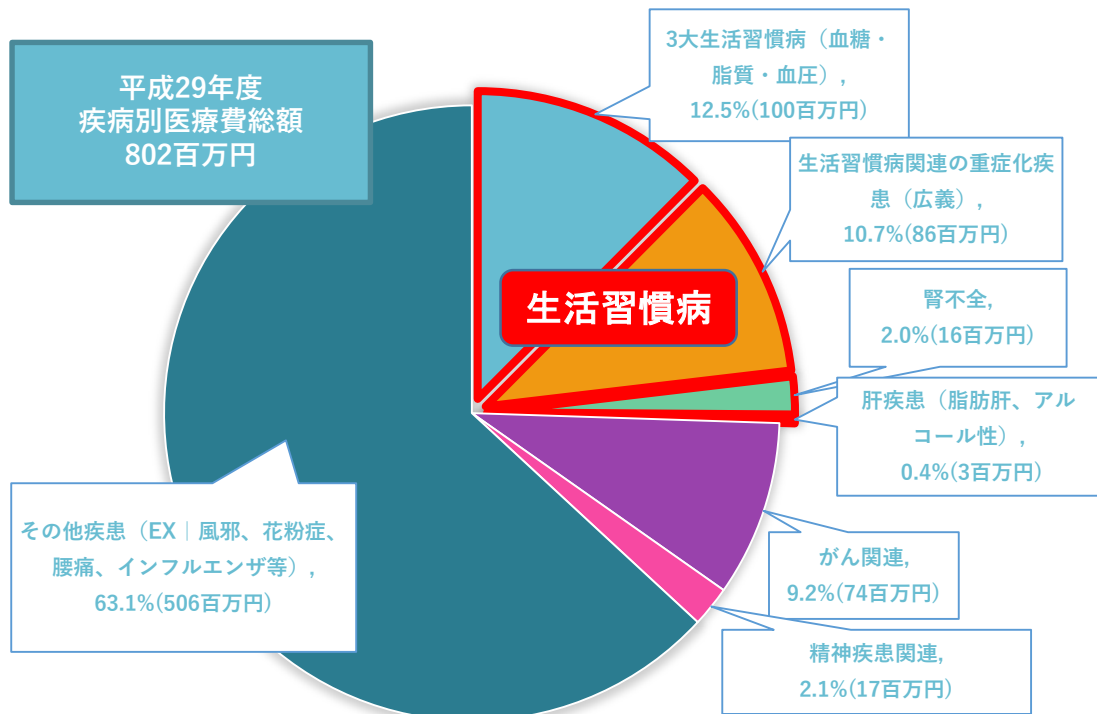
被扶養者の一人当たり医療費



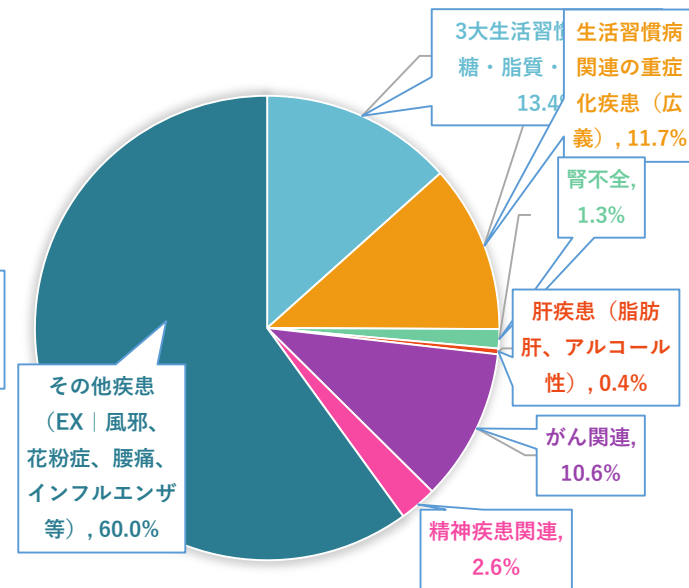
疾病別医療費 健保平均との比較

(H30年9月21日)

平成29年度 アルバック健康保険組合疾病別医療費



平成29年度 他健保疾病別医療費割合

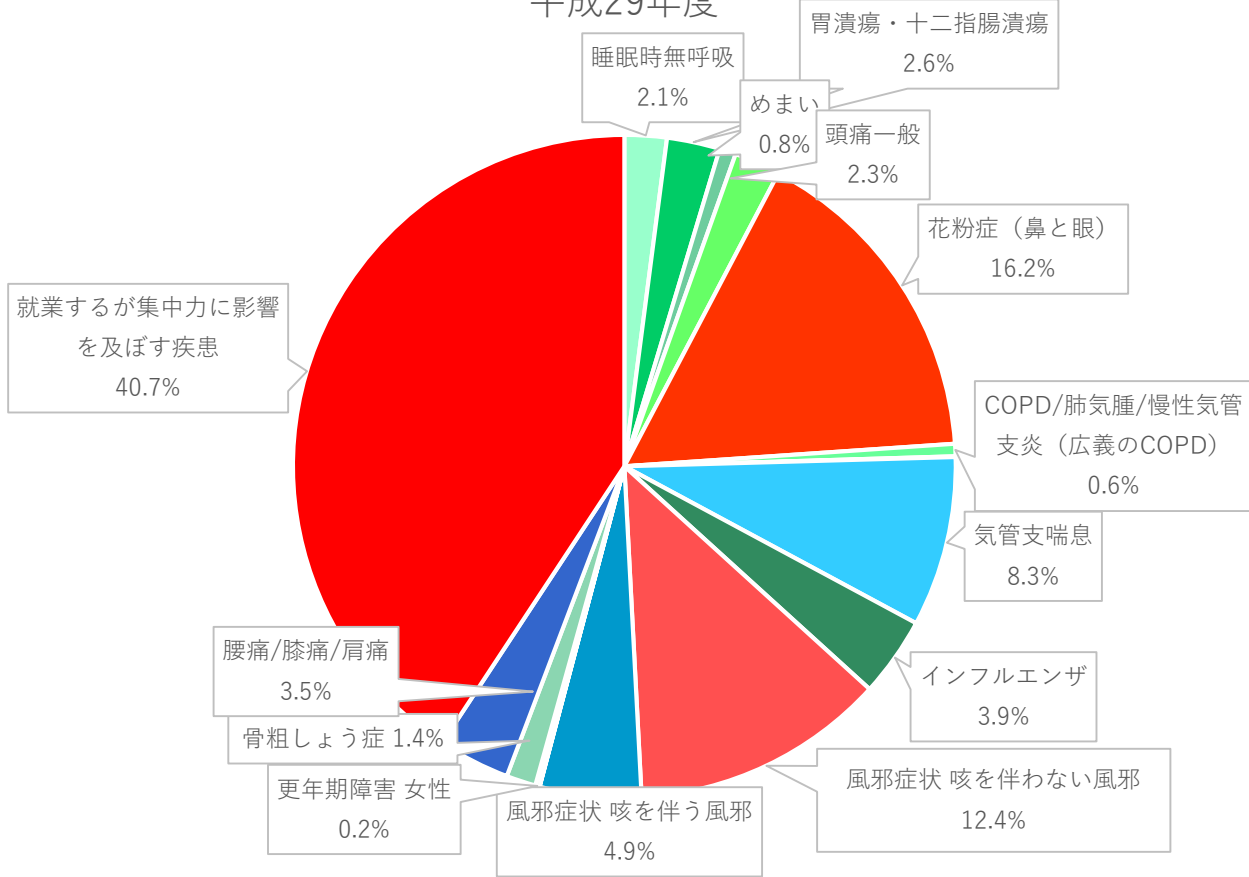


当健保の医療費割合は、他健保と比較してほぼ同様の傾向である。生活習慣病起因の疾病は全体の約1/4を占めている。また、がん関連疾病は9.2%であった。生活習慣の改善により、これらを減少させることが重要である。その他疾患については、63.1%を占めているが、この中には生活習慣と関係しているものも多く、生活習慣の改善により減少が期待できる。

(参考) その他疾患 (「疾病別医療費」) の内訳

(H30年9月21日)

平成29年度



(注)

「就業するが集中力に影響を及ぼす疾患」の詳細

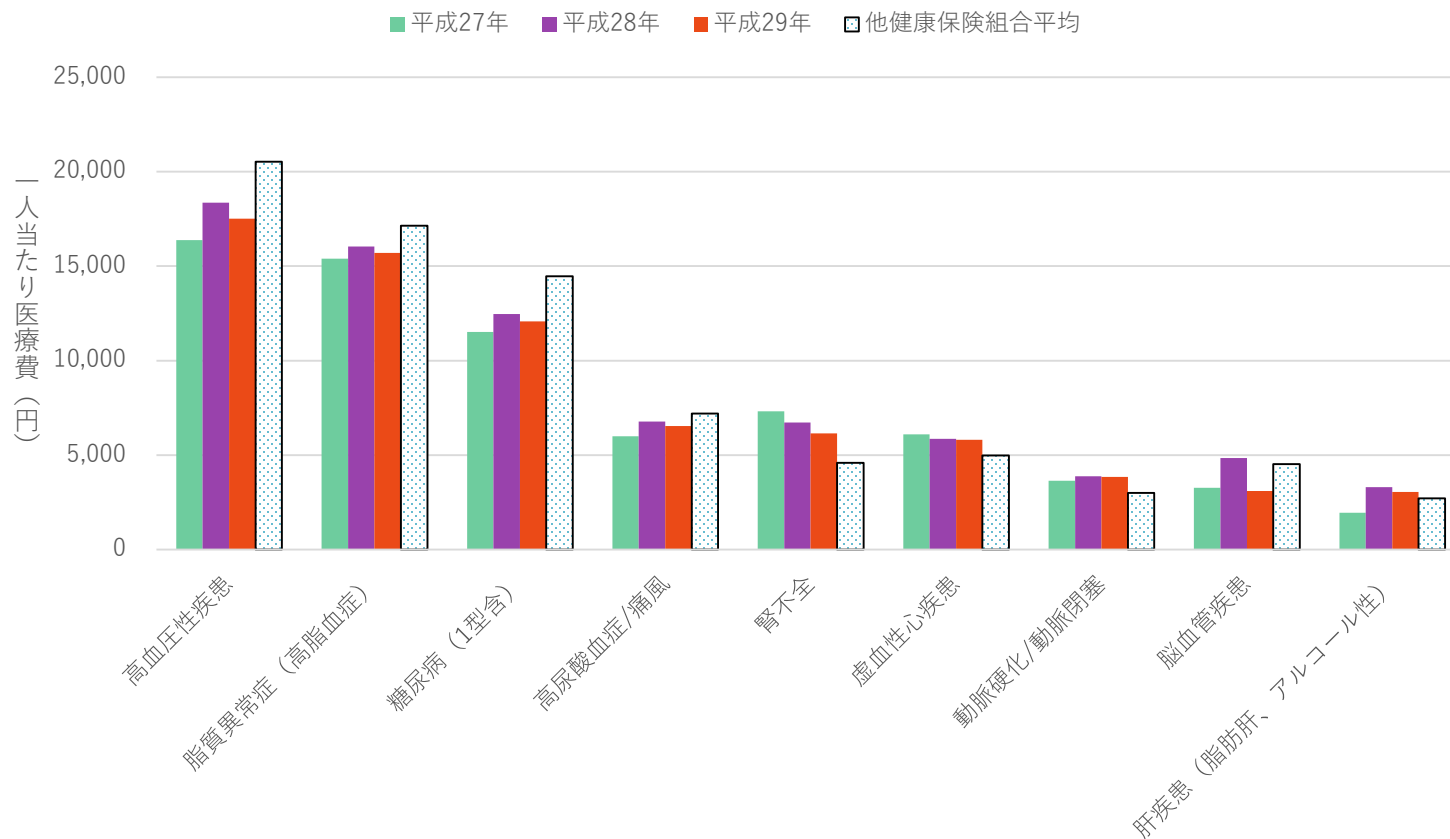
急性下気道感染症 (風邪)
片頭痛、その他の頭痛症候群
睡眠障害、中枢性睡眠時無呼吸、睡眠時無呼吸症候群
アレルギー性鼻炎
肺気腫、その他の慢性閉塞性肺疾患
喘息、喘息発作重積状態
背部痛
めまい
急性アトピー性結膜炎
月経前症候群、月経困難症
ドライアイ、眼精疲労

疾病別医療費のうち、「その他疾患」が全体の63.1%を占めているが、ここにその内訳を示す。この中には生活習慣と関係しているものも多く、生活習慣の改善によりこれらの減少が期待できる。

生活習慣病別 加入者1人当たり医療費

(H30年9月13日)

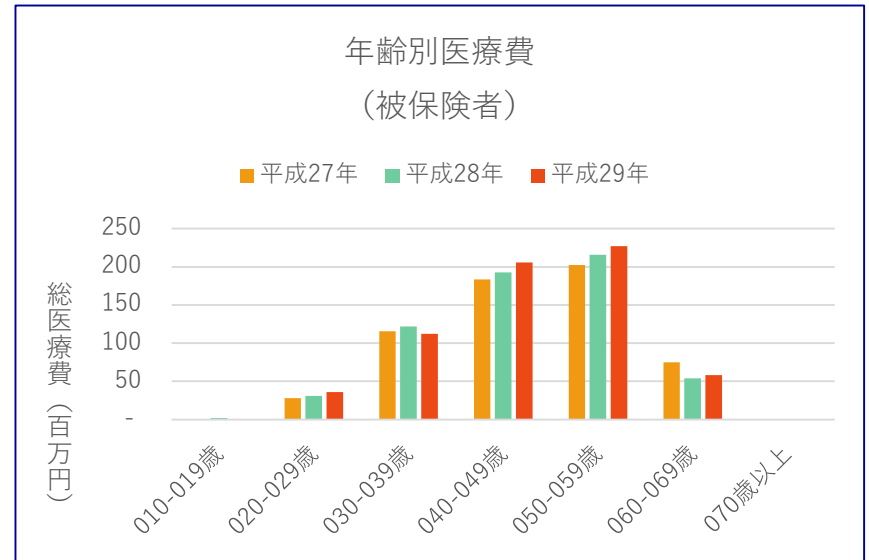
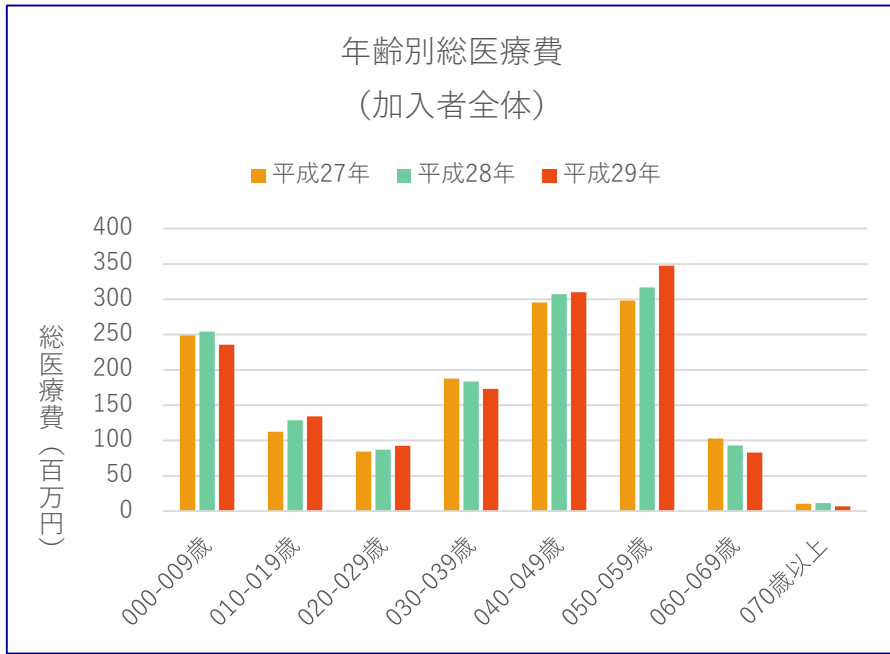
生活習慣病別 加入者一人当たり医療費



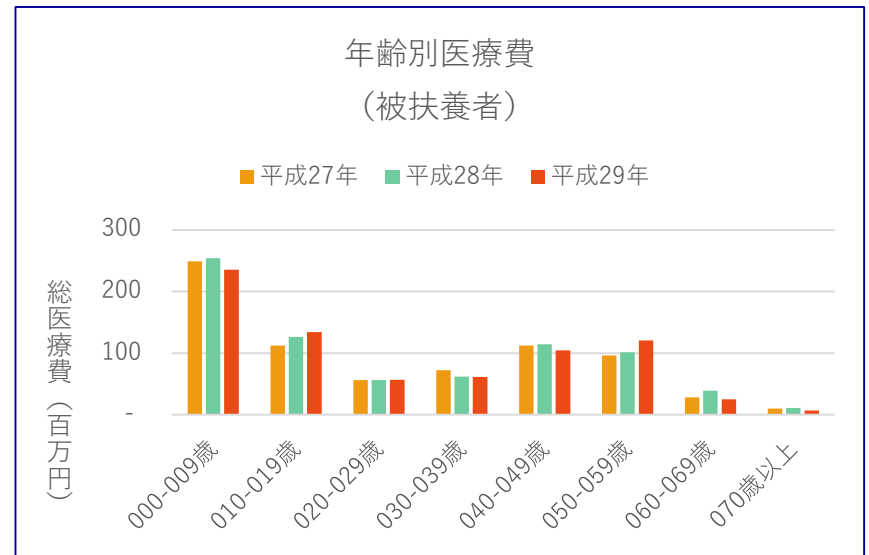
アルバックの生活習慣病別医療費は、ほとんどのものが前年度よりやや減少傾向にある。また、ワースト3である高血圧性疾患、脂質異常症、糖尿病はいずれも健保平均よりは低いが、一方で、腎不全、虚血性心疾患、動脈硬化/動脈閉塞、肝疾患は健保平均より高い。このうち、腎不全についてはここ数年で徐々に減少しつつある。

年齢別総医療費

(H30年9月13日)



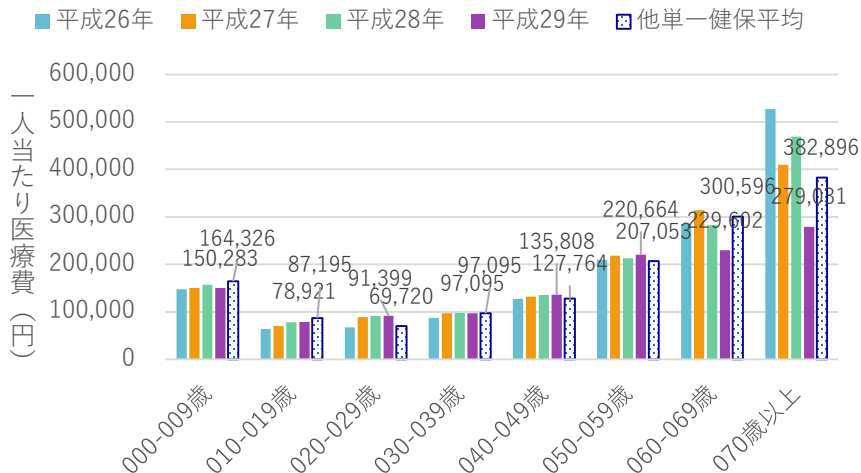
当健保における加入者全体の総医療費のピークは40～59歳で、9歳以下がそれに続く。この年齢層の医療費は年々増加傾向にある。特に、50～59歳の医療費は、H27年から16.4%増加している。この年齢層の傾向は、被保険者、被扶養者共同様である。



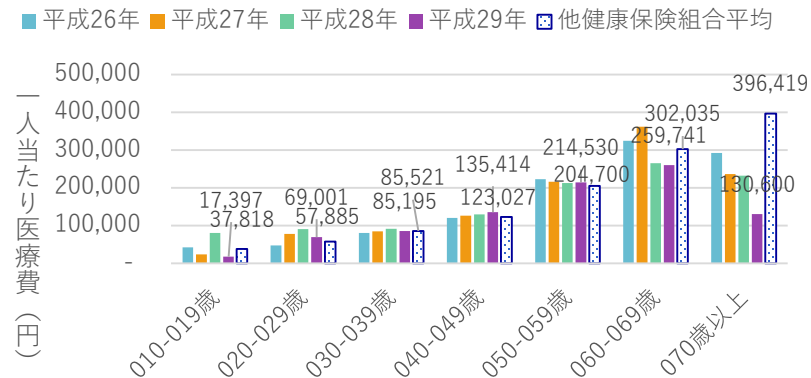
年齢別1人当たり医療費

(H30年9月13日)

年齢別一人当たり医療費
(加入者全体)

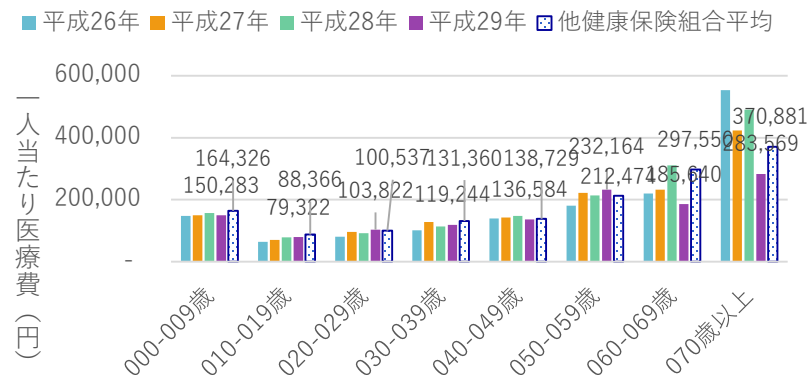


年齢別一人当たり医療費
(被保険者)



当健保における加入者全体の1人当たり医療費は、9歳以下を除き、年代と共に増加傾向にある。この年齢層の医療費は年々増加傾向にある。また、60歳以上については、昨年度より減少している。

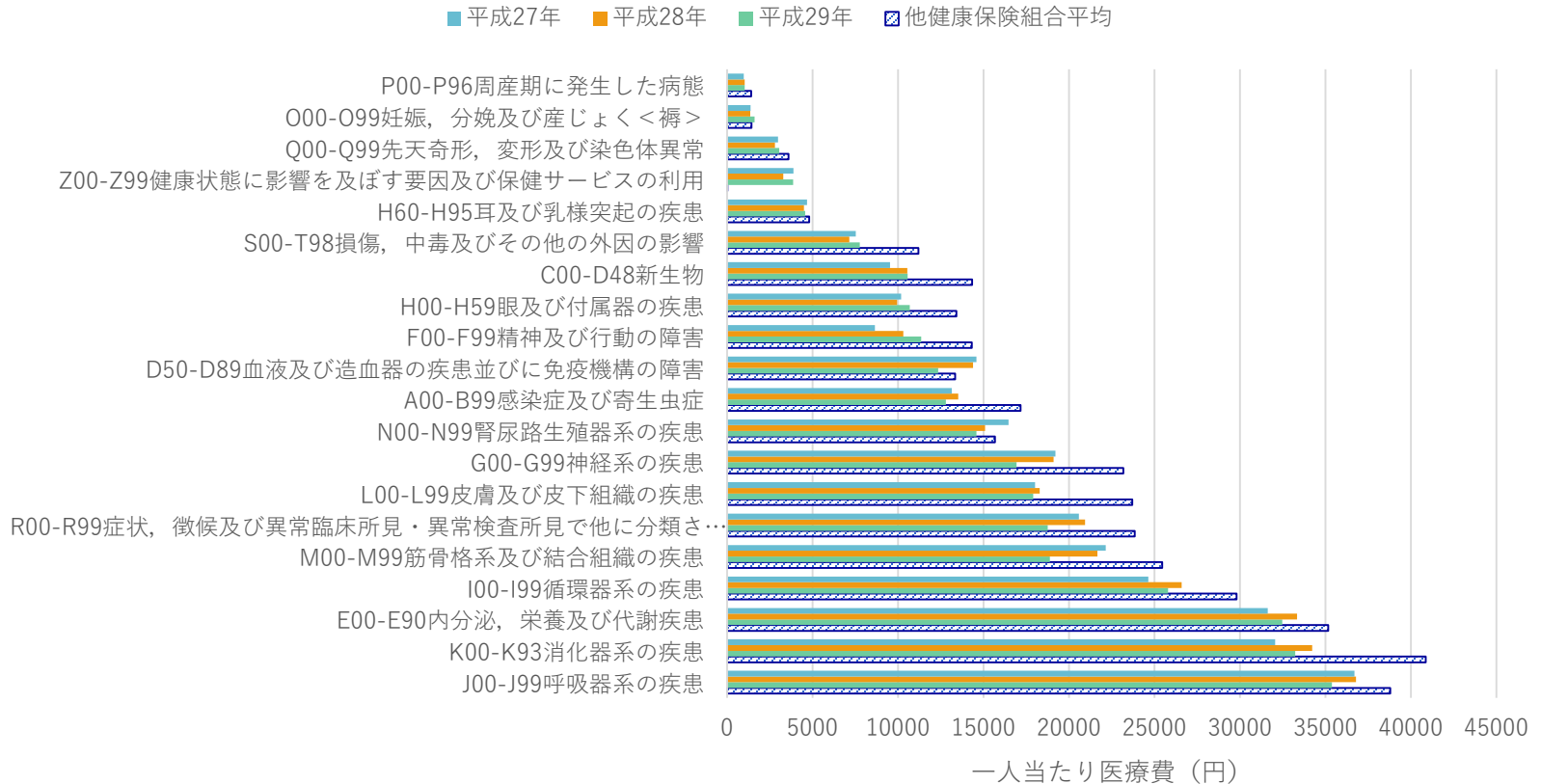
年齢別一人当たり医療費
(被扶養者)



ICD10大分類別1人当たり医療費

(H30年9月13日)

ICD10大分類別一人当たり医療費
(加入者全体)

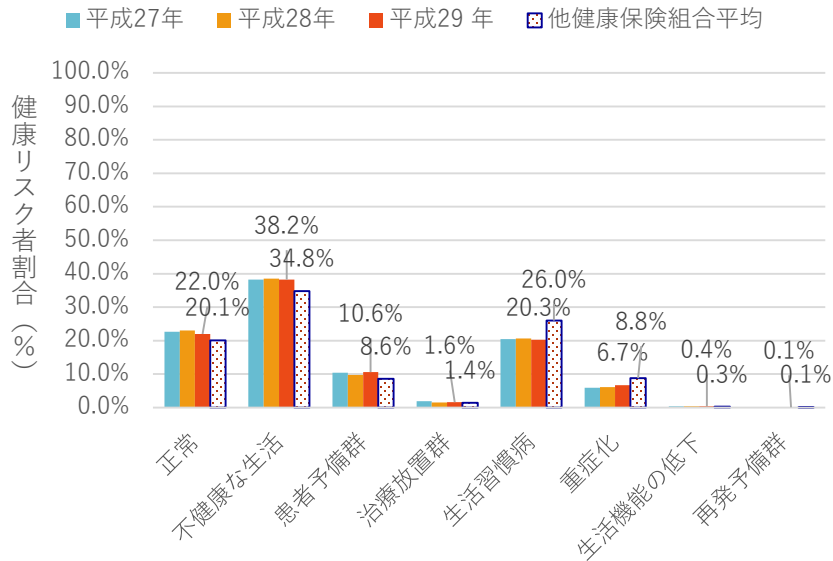


ICD10大分類別にアルバックの一人当たり医療費を見ると、ほとんどの疾患が健保平均より少なく、昨年度よりやや減少した。疾患別医療費の全体的な傾向は、健保平均とほぼ同様であるが、ワーストワンは、健保平均では消化器系疾患であるのに対し、当健保では呼吸器系疾患である。

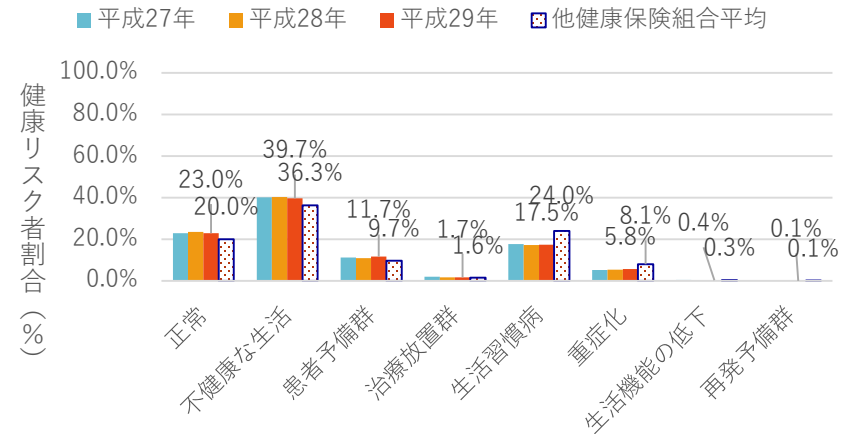
健康リスク者分布

(H30年9月13日)

健康リスク者割合（加入者全体）

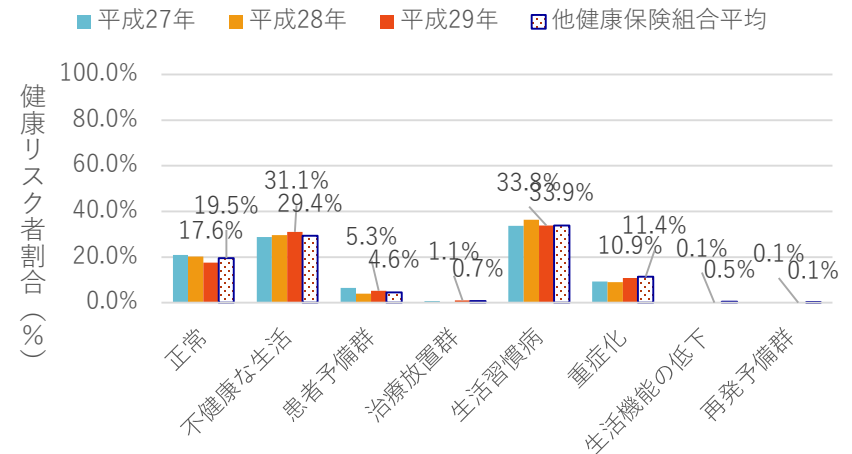


健康リスク者割合（被保険者）



当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。

健康リスク者割合（被扶養者）



(参考) アルバックグループの健康リスクの基準

(H30年9月13日)

健康診断の結果とレセプトデータより人の健康に生じる障害、またはその発生頻度や重大性を評価し、8つに分類したものです。アルバック健保では、健康リスク別に受診勧奨や特定保健指導等保健事業を実施しています。

未通院(生活習慣病のレセプトが無い人)

正常	不健康な生活	患者予備群	治療放置群
健康診断の結果で有所見なし	保健指導により生活習慣の改善が必要なレベル	再検査または一度病院で診察を受けた方が良いレベル	早期に治療を開始する必要があるレベル
血糖: 110mg/dl未満又はHbA1c5.6%未満	血糖: 110mg/dl以上又はHbA1c5.6%以上	血糖: 126mg/dl以上又はHbA1c6.5%以上	血糖: 200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上
血圧: 85/130mmHg未満	血圧: 85又は130mmHg以上	血圧: 90又は140mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上
中性脂肪: 150mg/dl未満 又はLDL:120未満 又はHDL:40以上	中性脂肪: 150mg/dl以上 又はLDL:120以上 又はHDL:40未満	中性脂肪: 300mg/dl以上 又はLDL:180以上 又はHDL:30未満	

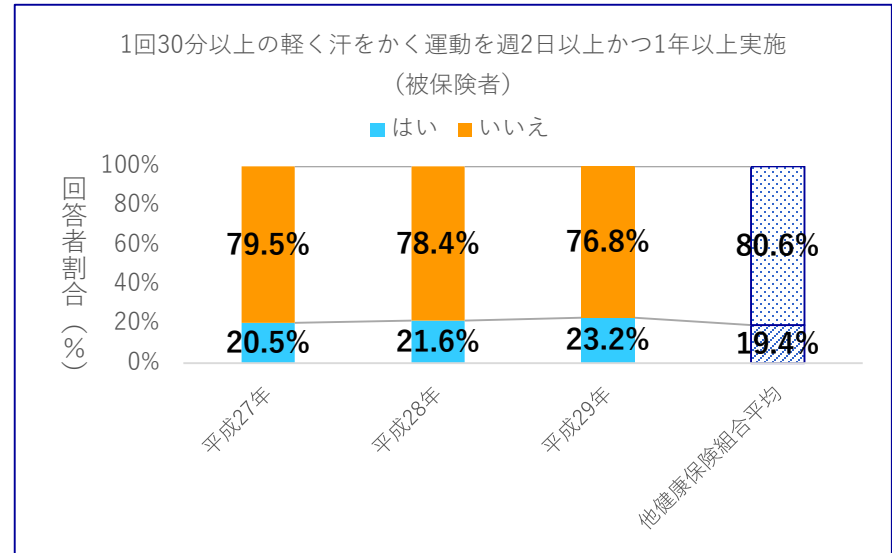
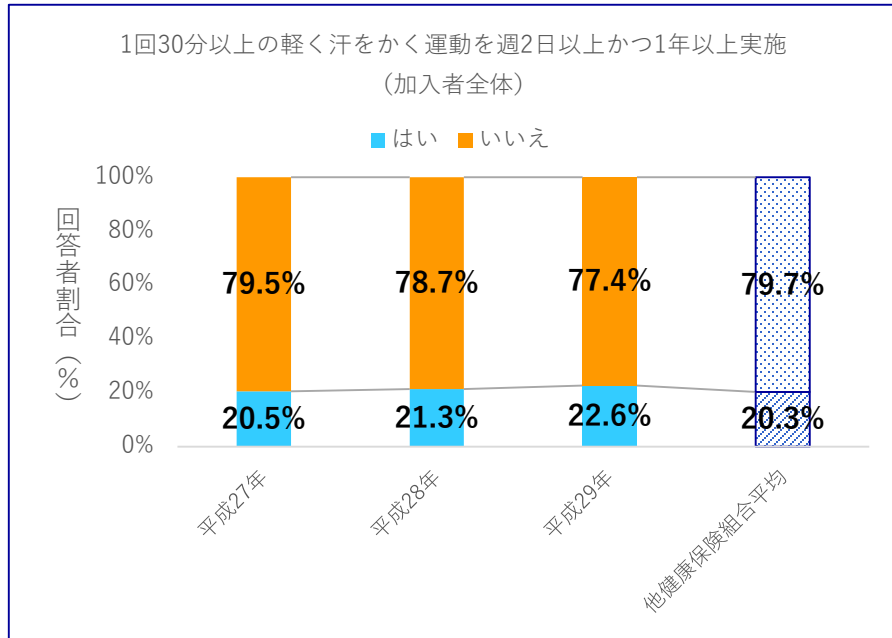
通院/入院(生活習慣病のレセプトがある人)

生活習慣病	重症化	生活機能の低下	再発予備群
合併症はない	合併症に進行中	重篤な状態	入院後の状態
2型糖尿病・高血圧症・脂質異常症のいずれかがあり、合併症はない状態	生活習慣病があり、糖尿病性合併症・脳血管疾患・動脈疾患・虚血性心疾患がある状態	入院を伴う四肢切断急性期・冠動脈疾患急性期・脳卒中急性期、および透析期(通院含む)の状態	「生活機能の低下」の該当が1年前にあったが、当該年度は入院はない状態

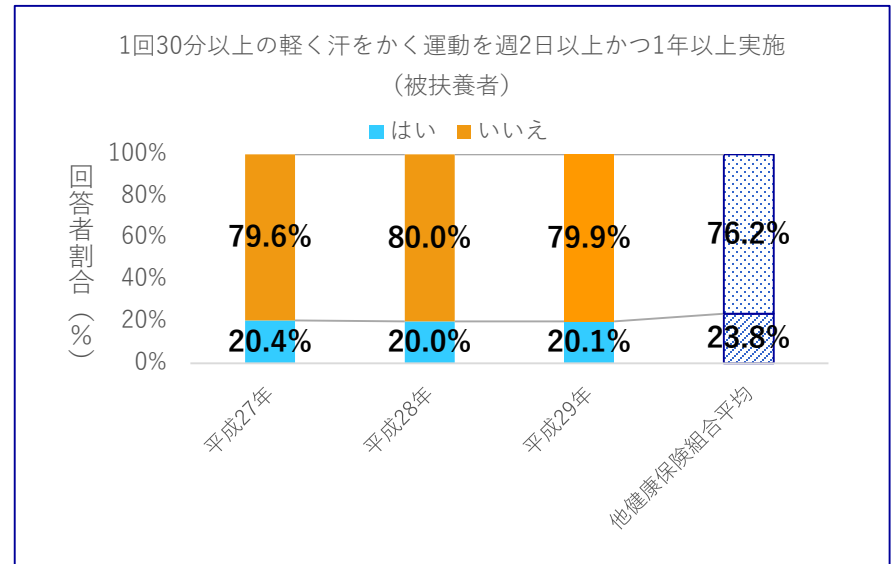
生活習慣 運動習慣①

「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施」

(H30年9月21日)



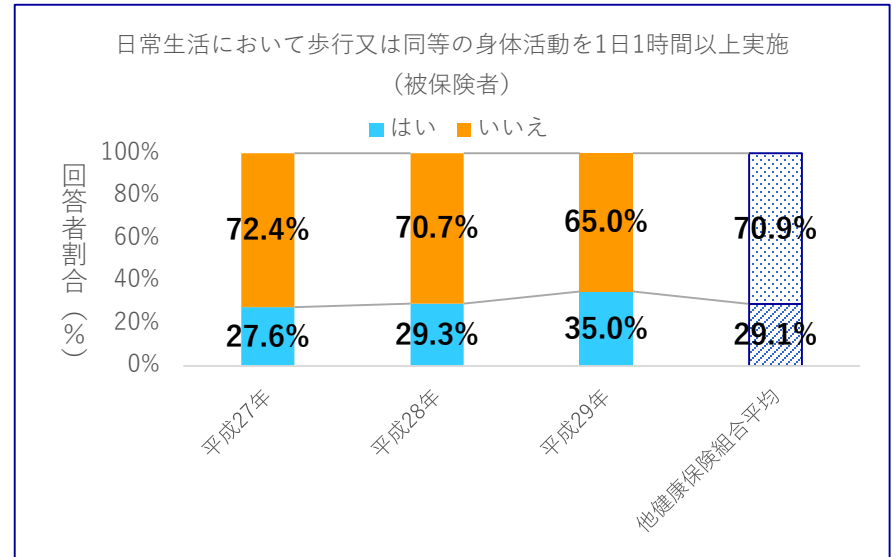
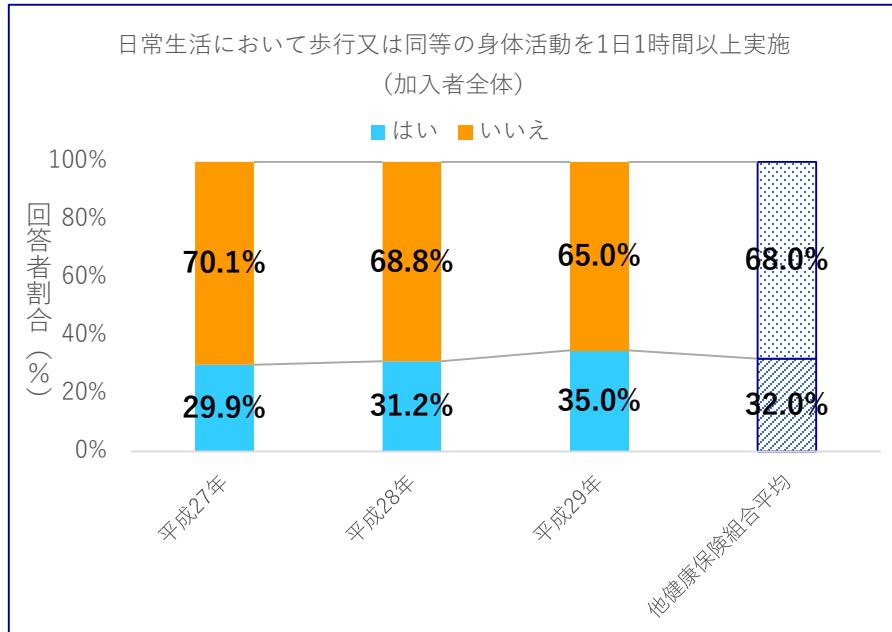
当健保の運動習慣として「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施」している割合を見ると、H27年度～29年度において徐々に増加しており、H29年度で加入者全体では単一健保平均より大きく22.6%である。また、被保険者単独では平成29年度で健保平均より3.8%高いが、一方、被扶養者単独では単一健保平均より3.7%低い。今後、被扶養者の運動習慣を如何に向上させるかが課題である。



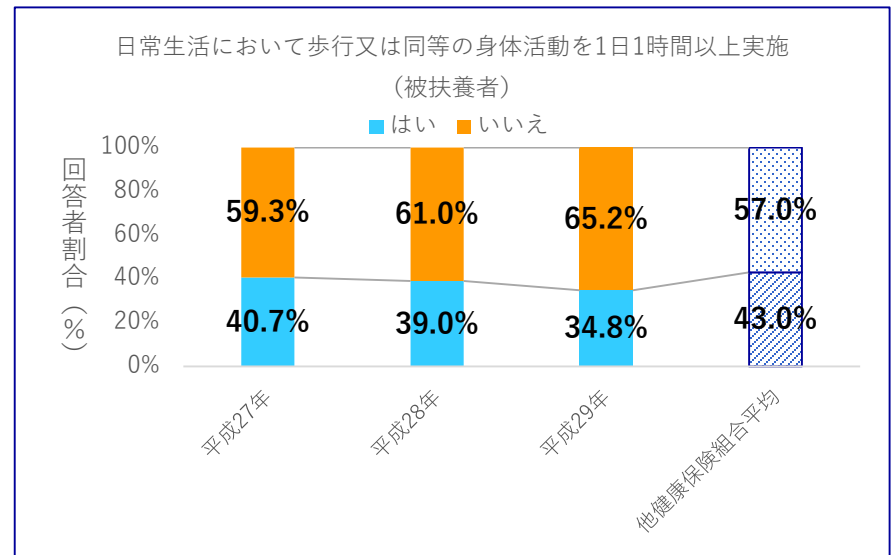
生活習慣 運動習慣②

「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」

(H30年9月21日)



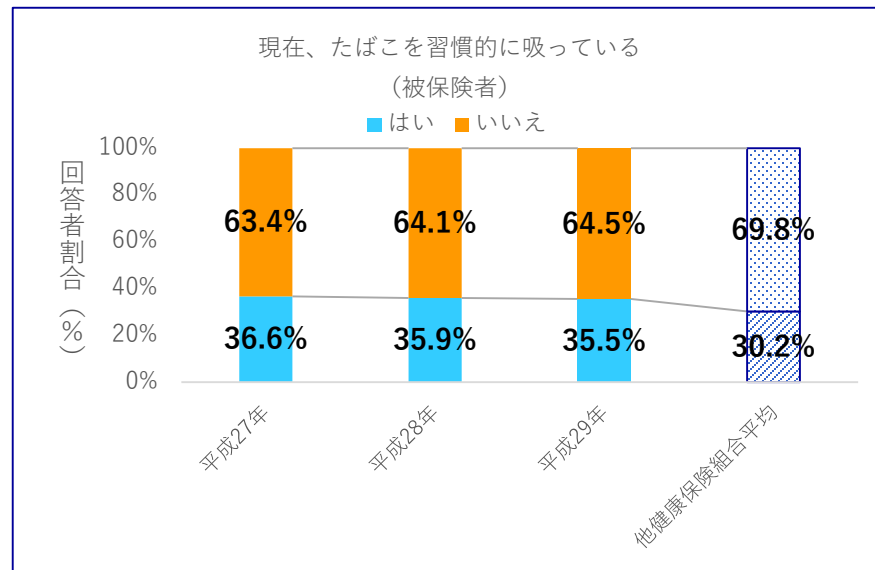
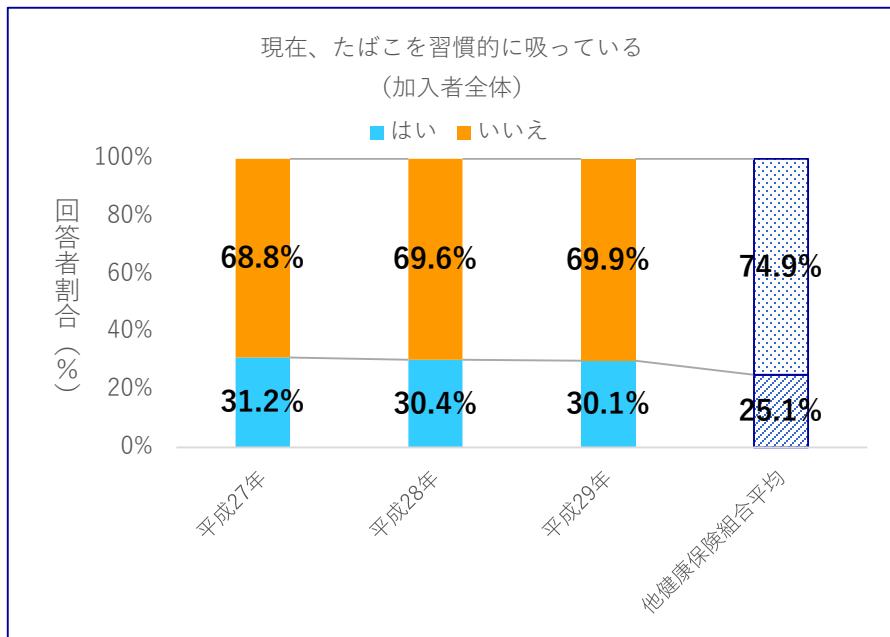
当健保の運動習慣として「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」している割合を見ると、H27年度～29年度において徐々に増加しており、平成29年度で加入者全体では単一健保平均より多く35.0%である。また、被保険者単独ではH29年度で健保平均より5.9%高いが、一方、被扶養者単独では年々やや減少傾向にあり、単一健保平均より8.2%低い34.8%まで減少した。今後、被扶養者の日常生活における運動習慣を如何に向上させるかが課題である。



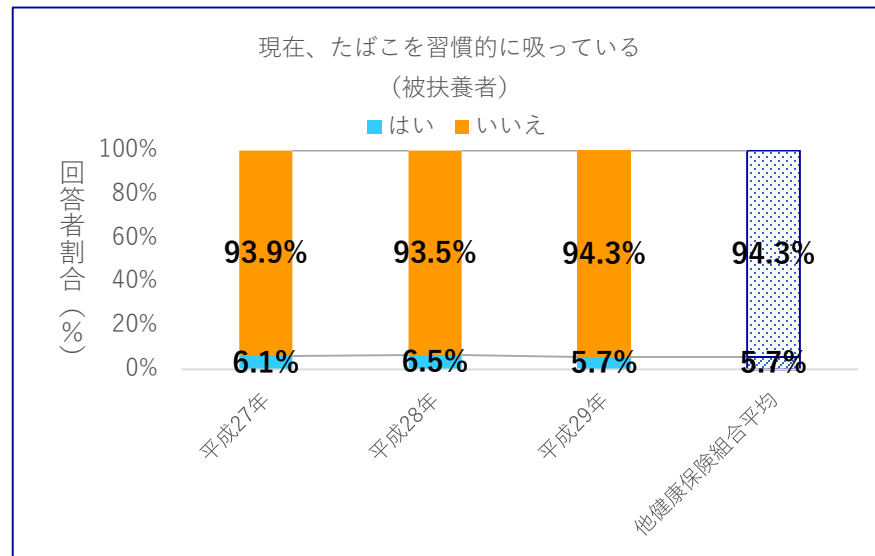
生活習慣 喫煙

「現在、たばこを習慣的に吸っている」

(H30年9月21日)

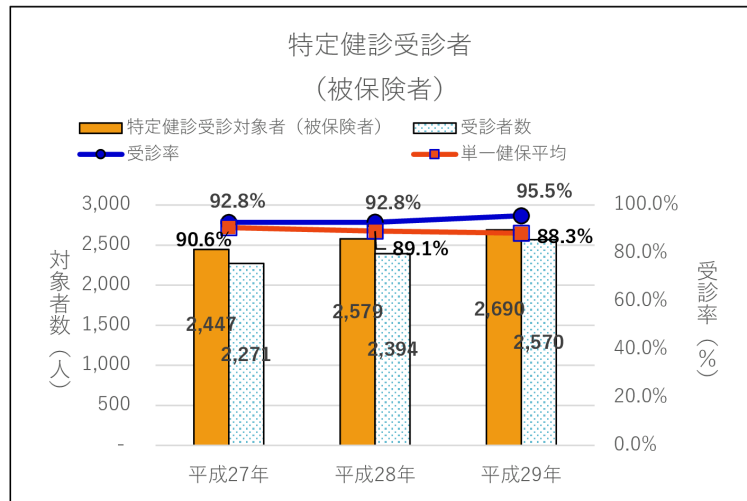
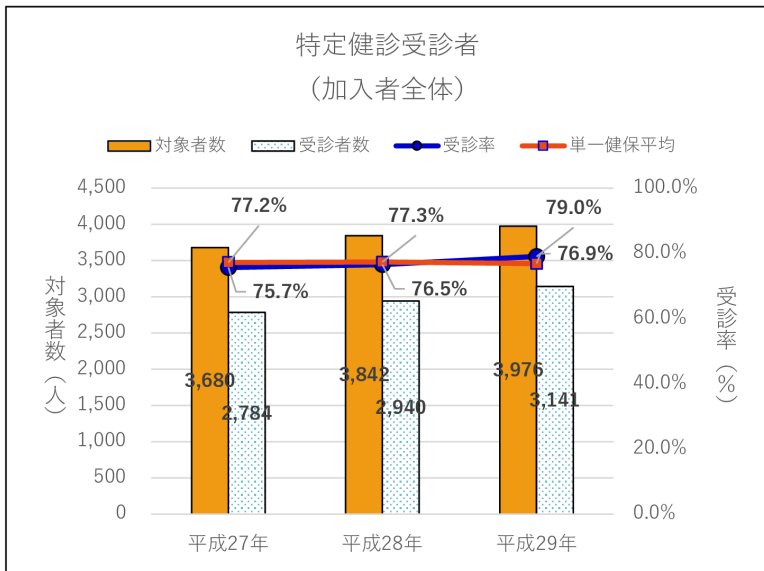


当健保の生活習慣として「現在、たばこを習慣的に吸っている」者の割合は、H29年度で加入者全体では単一健保平均より5.0%多く30.1%である。被保険者単独でも健保平均より5.3%高い。今後、被保険者の喫煙習慣を如何に減らすことができるかが課題である。

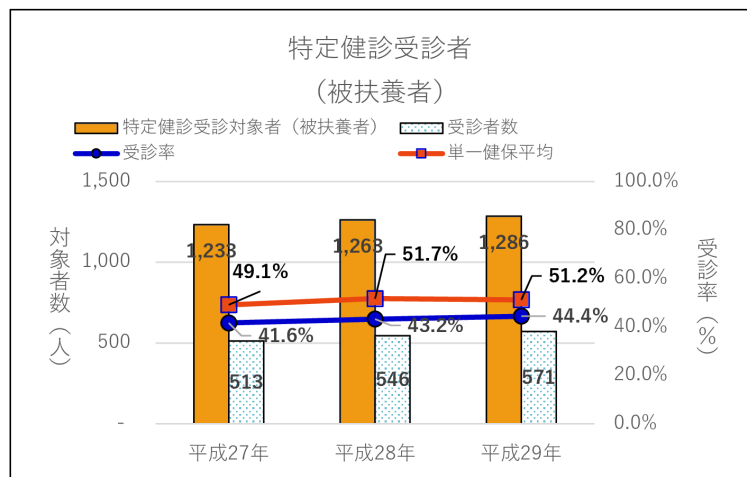


特定健診受診者

(H30年9月12日)



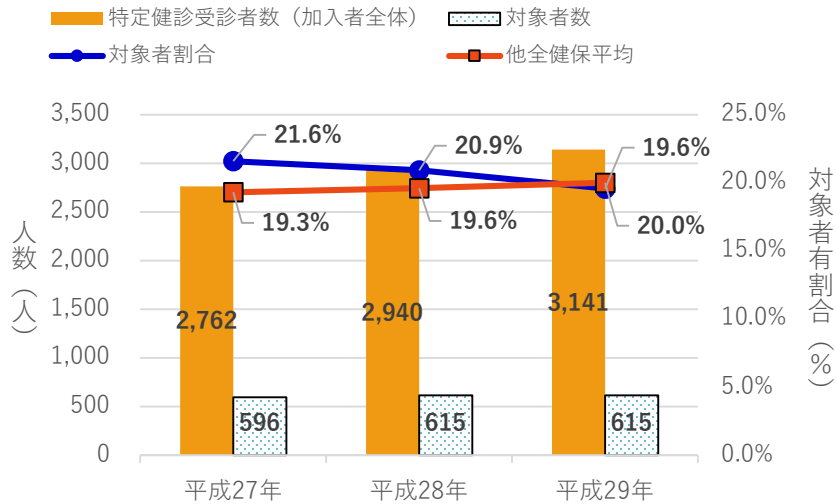
H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。



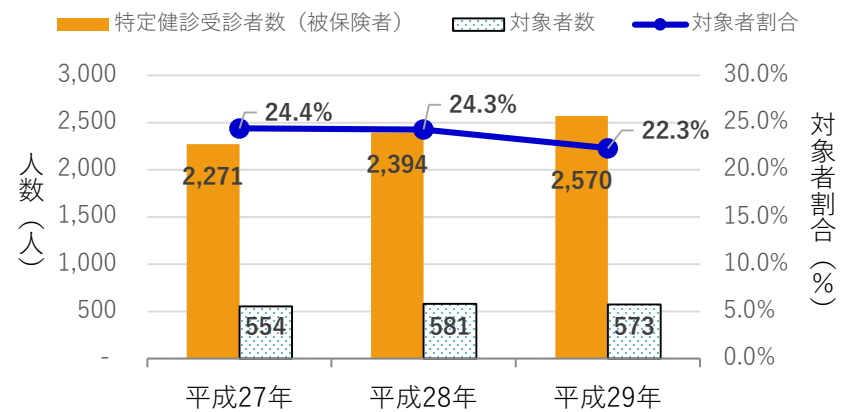
特定保健指導 対象者

(H30年9月12日)

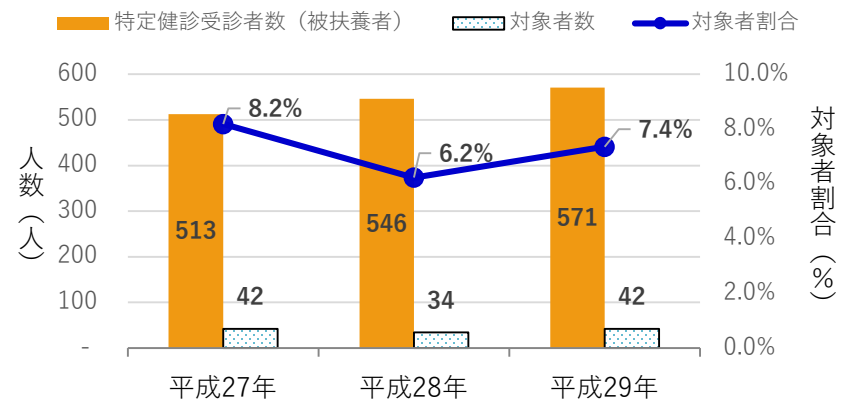
特定保健指導対象者
(加入者全体)



特定保健指導対象者
(被保険者)



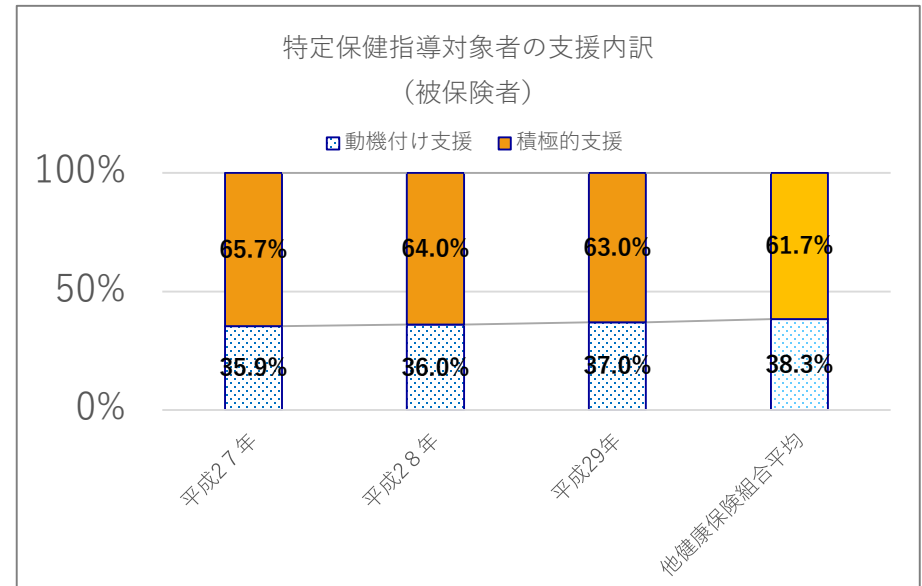
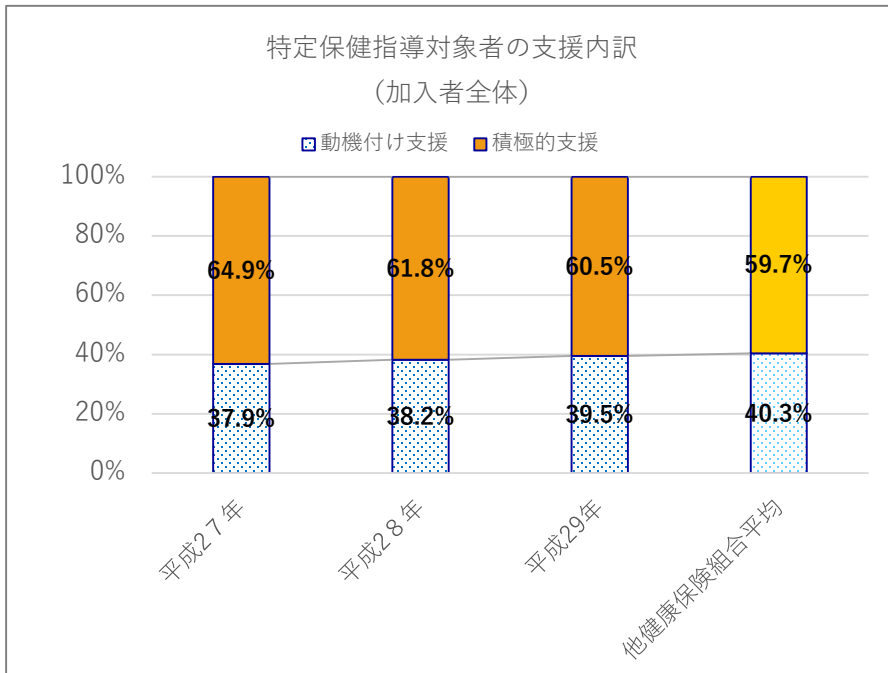
特定保健指導対象者
(被扶養者)



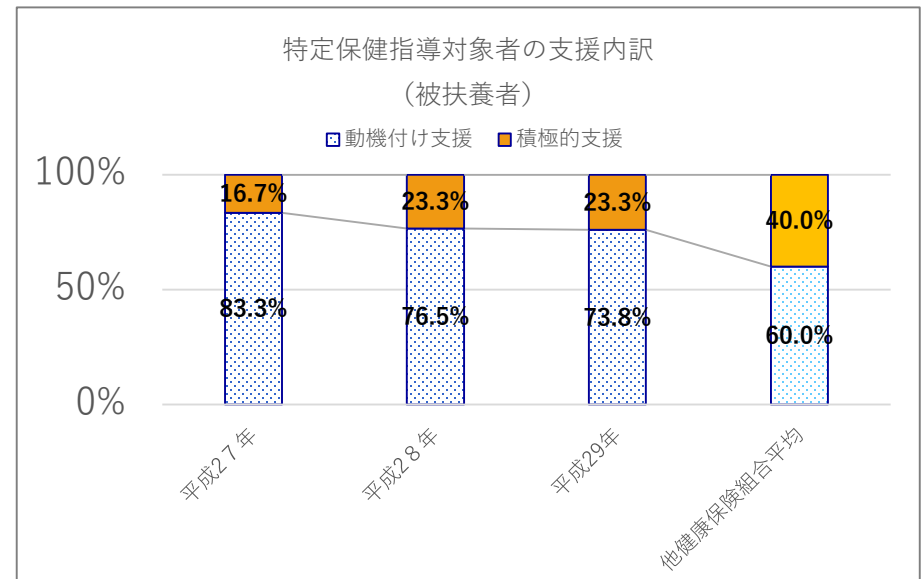
当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

特定保健指導 対象者の内訳

(H30年9月12日)



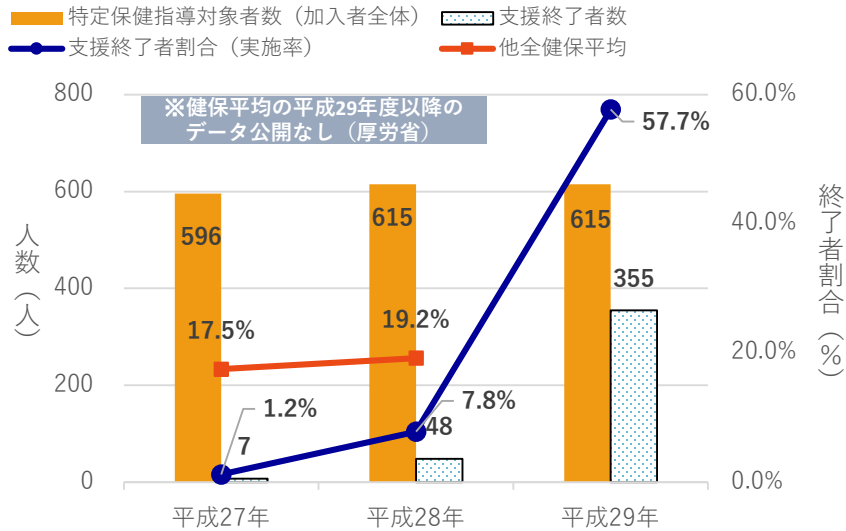
当健保の特定保健指導対象者を積極的支援者と動機づけ支援者の内訳でみると、約60%が積極的支援者である。推移をみると、加入者全体では、積極的支援者の割合が減少し、動機づけ支援者の割合が増加している。また、被保険者の積極的支援者の割合は健保平均よりやや高く、被扶養者の積極的支援者の割合は逆に健保平均より低い。



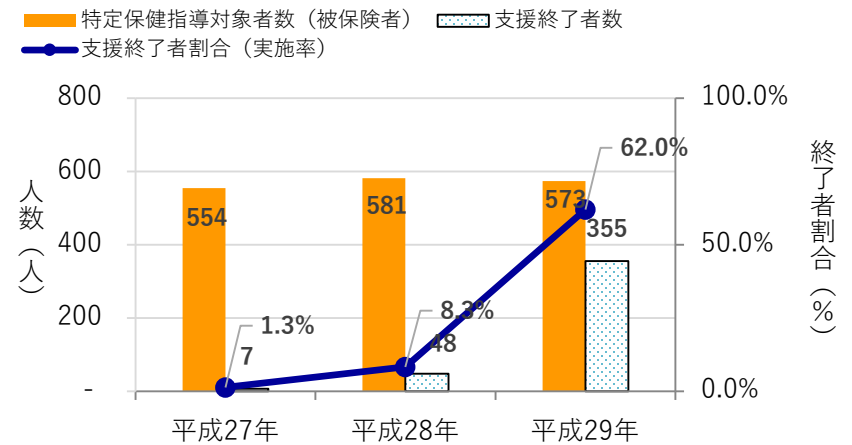
特定保健指導 終了者

(H30年9月12日)

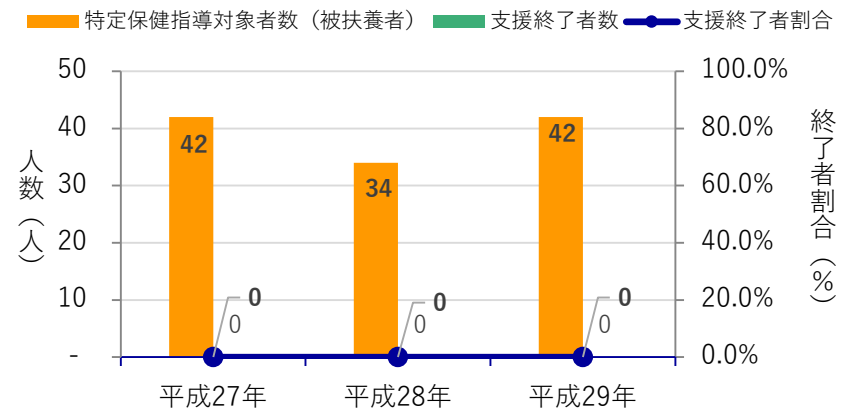
特定保健指導終了者
(加入者全体)



特定保健指導終了者
(被保険者)



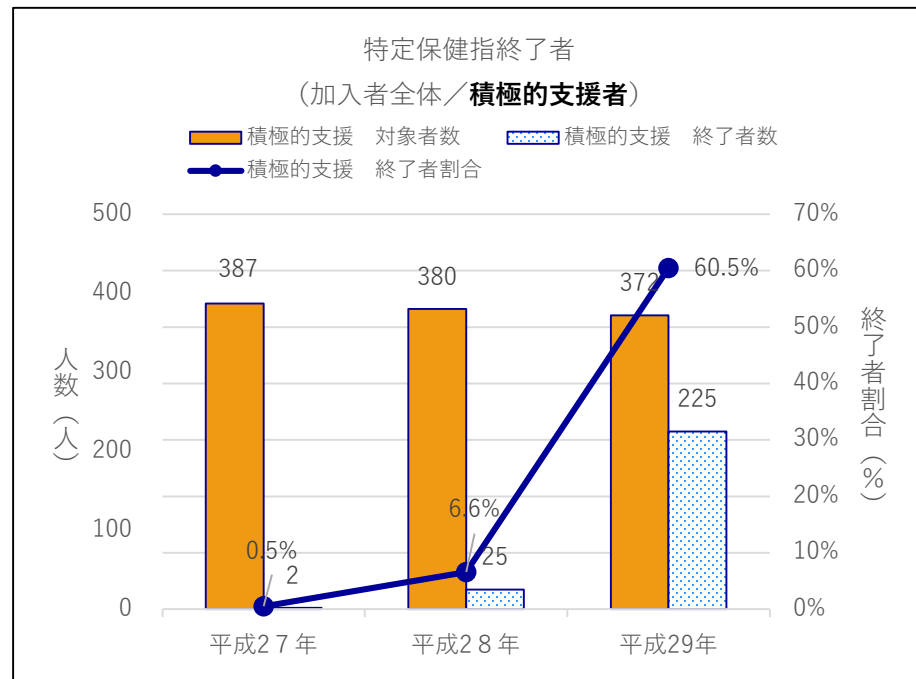
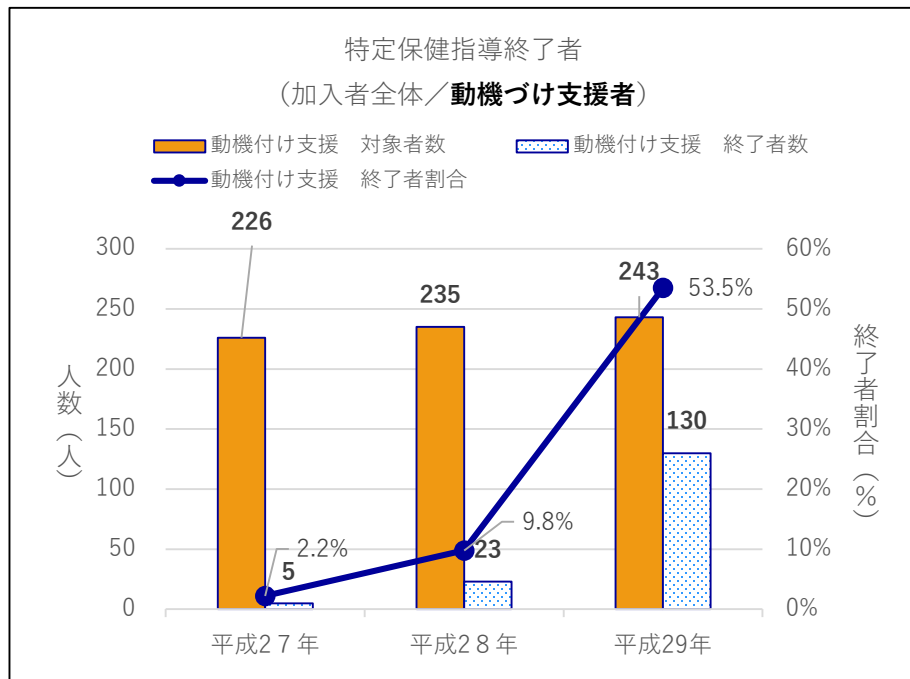
特定保健指導終了者
(被扶養者)



当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。

特定保健指導 支援別終了者

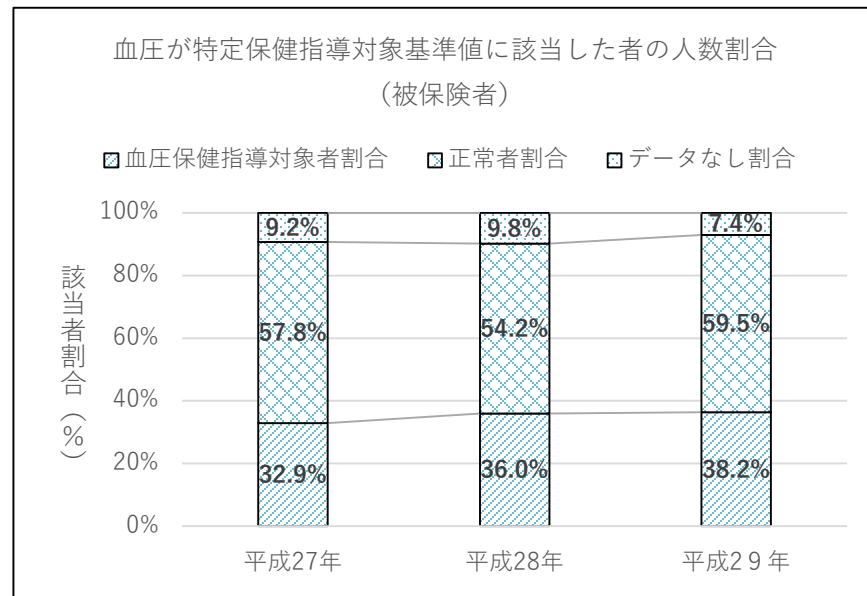
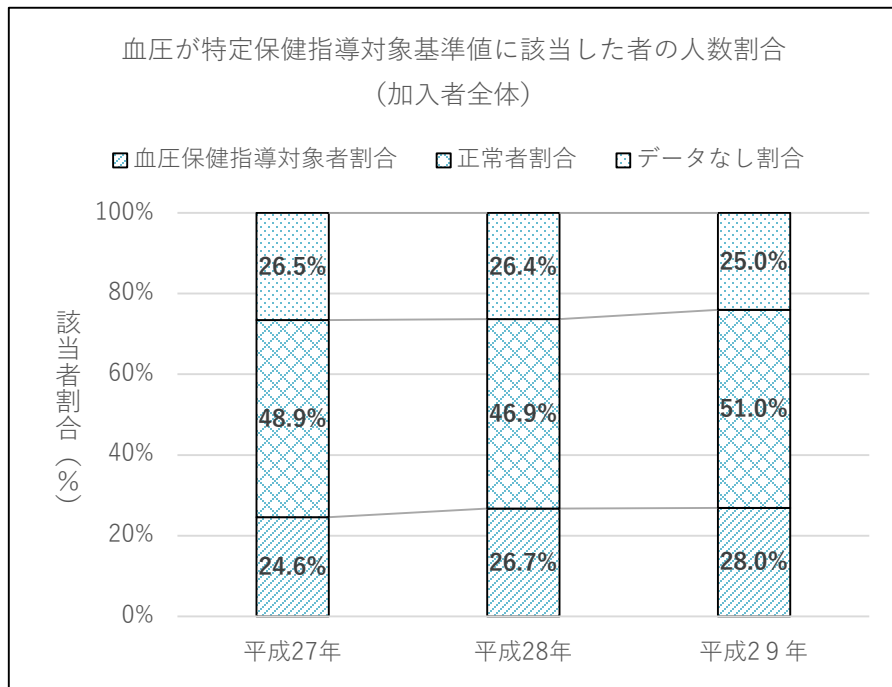
(H30年9月12日)



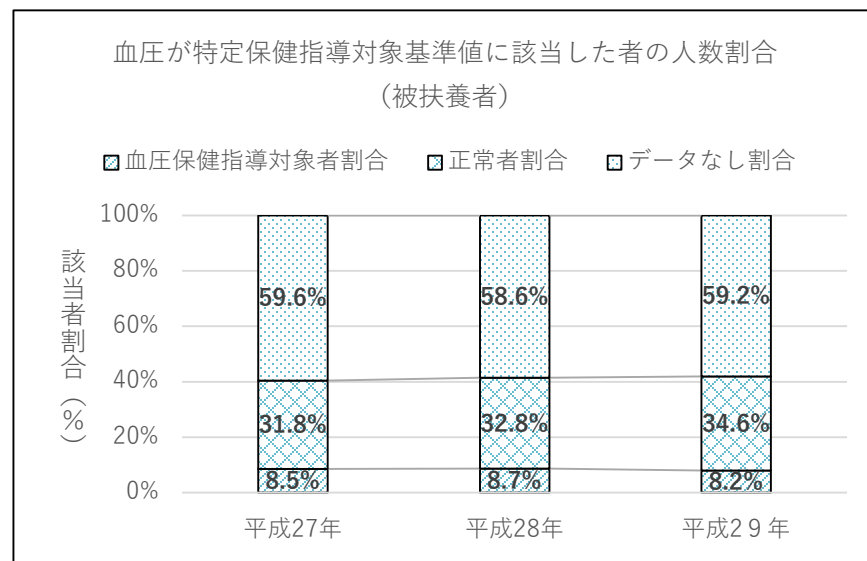
当健保の特定保健指導終了者割合を支援別にみると、積極的支援者の方が動機づけ支援者よりやや大きい。これは、支援プログラムにおける継続支援の回数が積極的支援の場合が多いことが原因していると推測される。

「血圧値」が特定保健指導の基準値に該当した者の割合

(H30年9月12日)

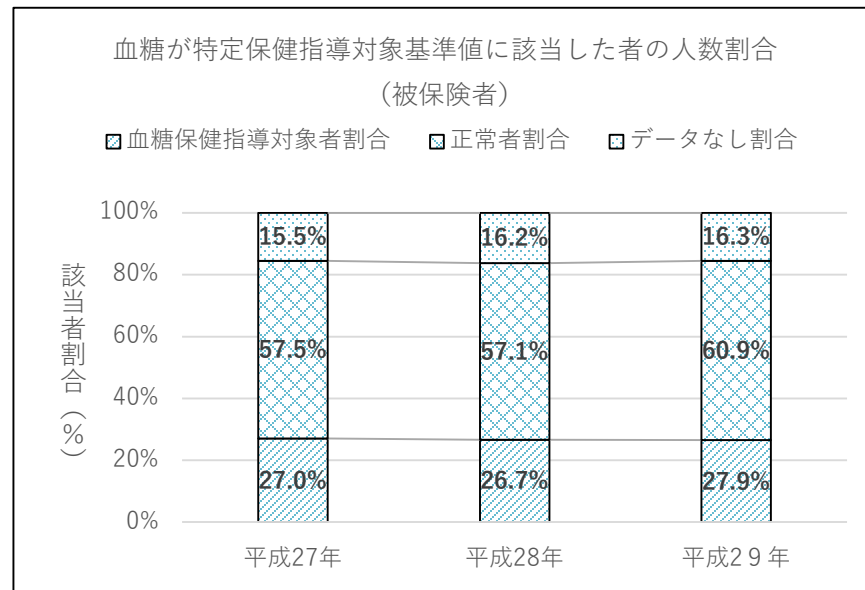
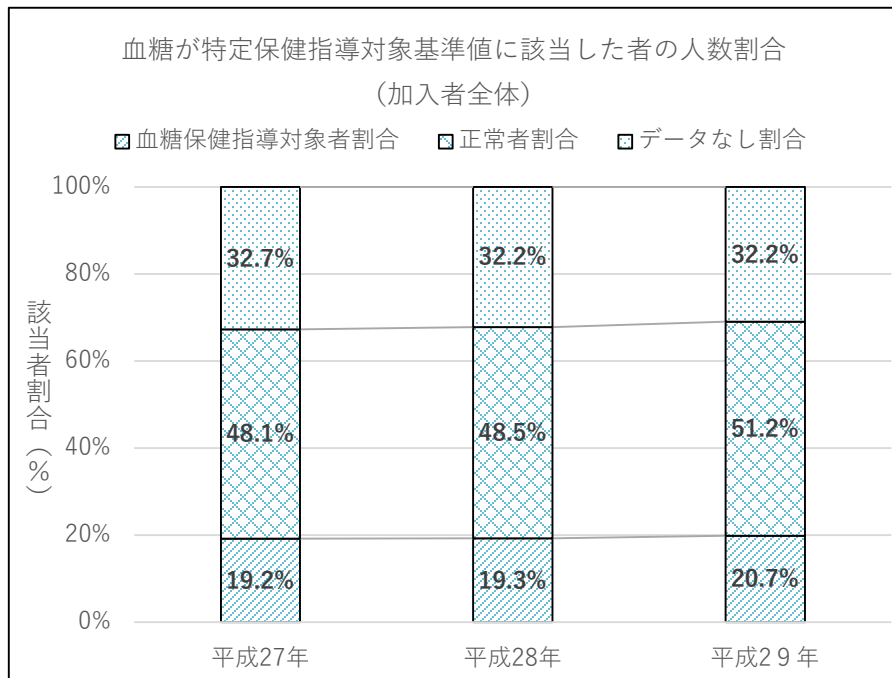


当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、血圧値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は、やや増加傾向(1.3%)にあるが、正常者はそれ以上に増加(4.1%)しており、良い傾向といえる。この傾向は被保険者、被扶養者共に同様である。

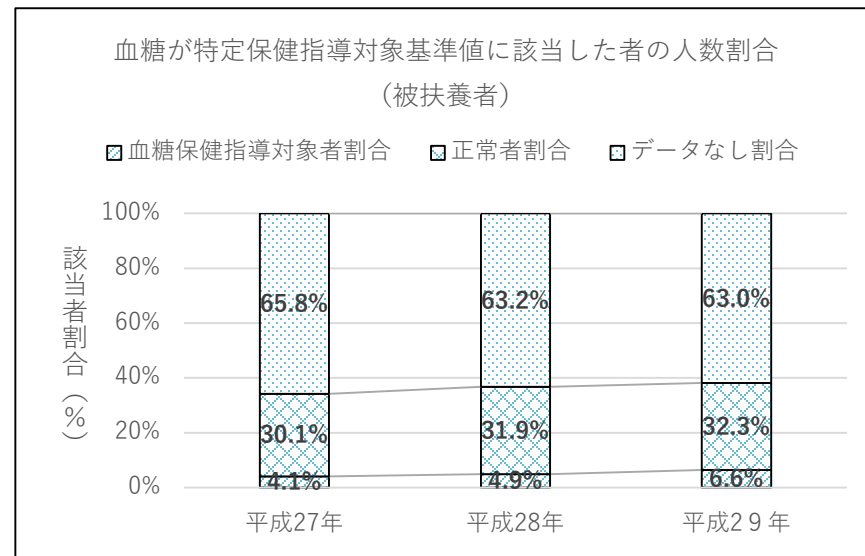


「血糖値」が特定保健指導の基準値に該当した者の割合

(H30年9月12日)

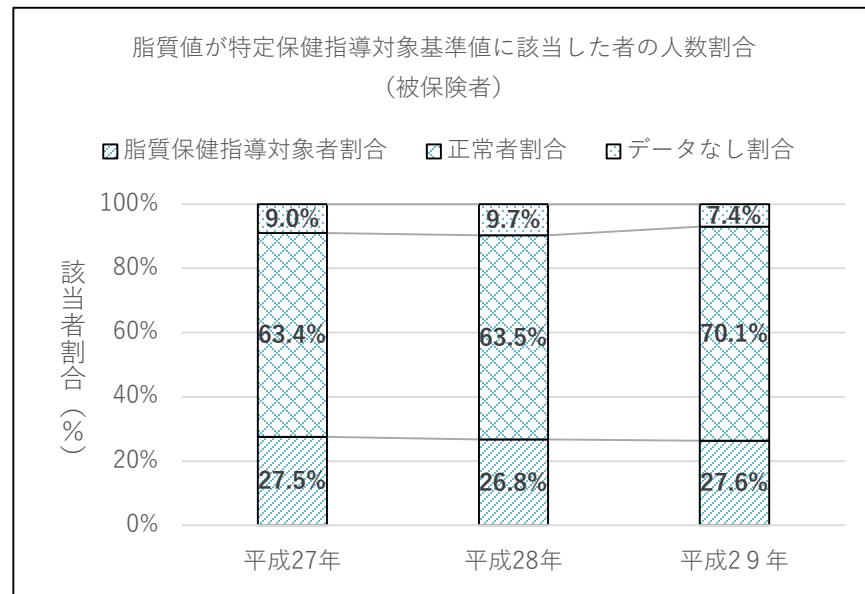
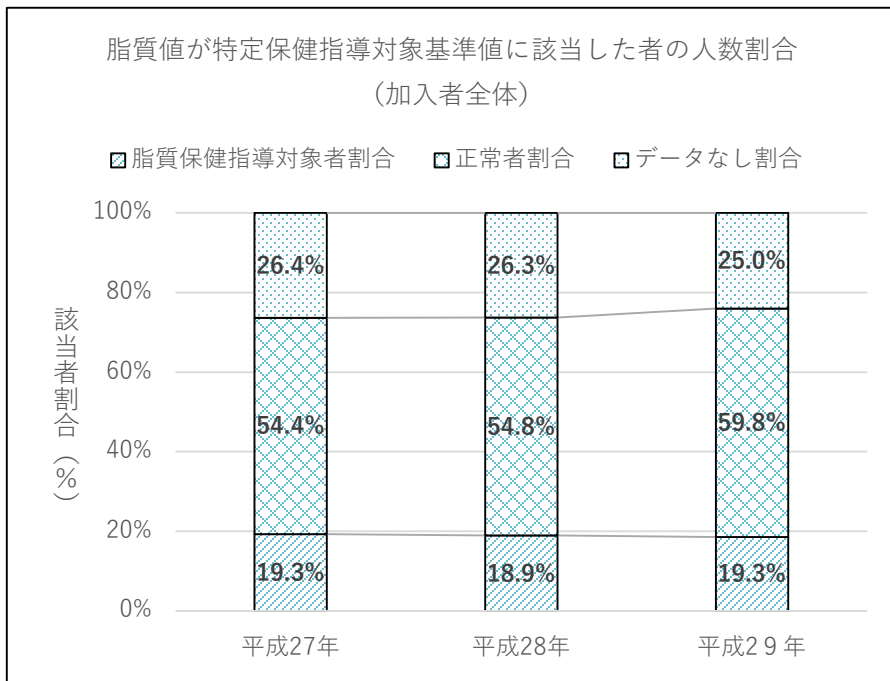


当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、血糖値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は、やや増加傾向(1.4%)にあるが、正常者はそれ以上に増加(2.7%)しており、良い傾向といえる。この傾向は被保険者も同様であるが、被扶養者は対象者の増加が大きい。

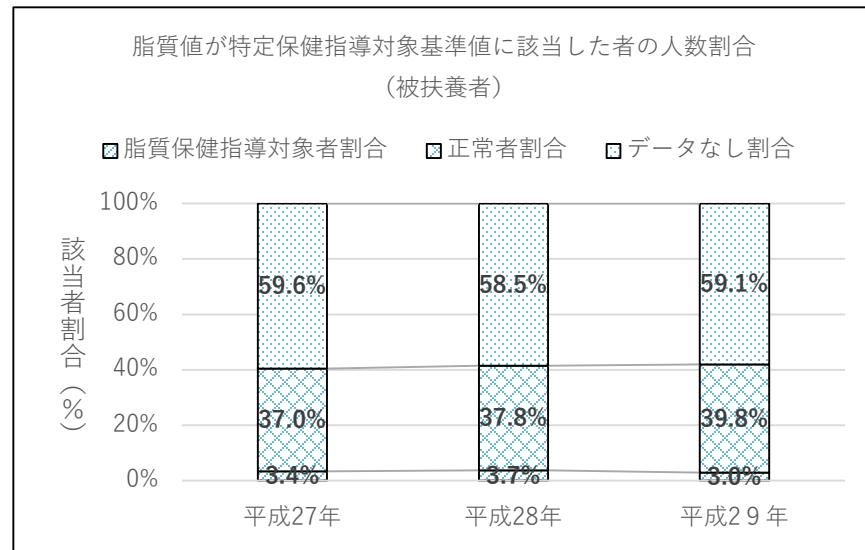


「脂質値」が特定保健指導の基準値に該当した者の割合

(H30年9月12日)

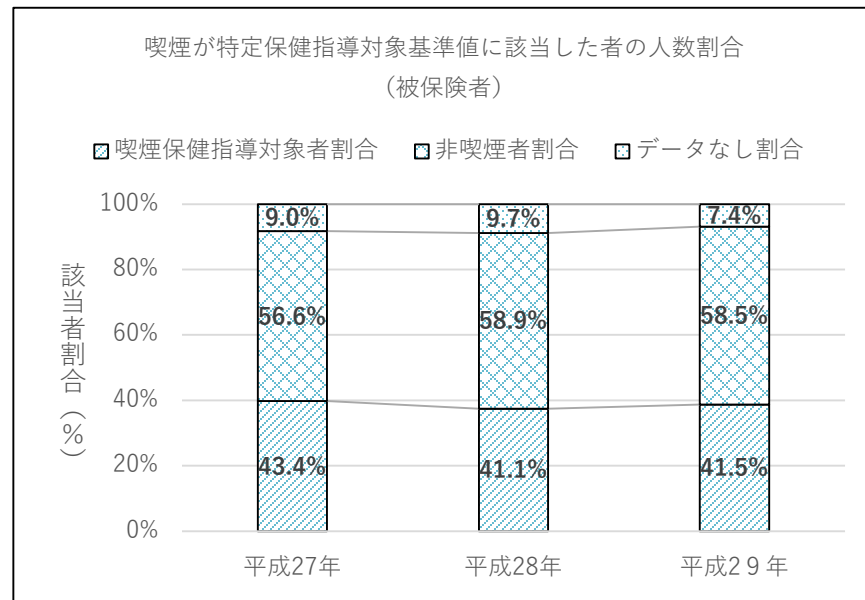
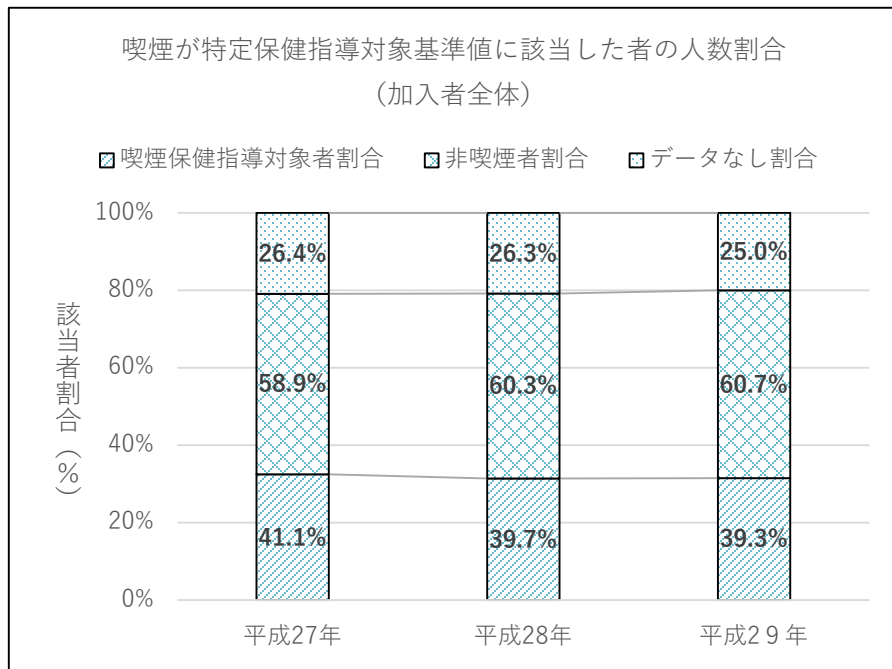


当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、脂質値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は、やや増加傾向(0.4%)にあるが、正常者はそれ以上に増加(5.0%)しており、良い傾向といえる。この傾向は被保険者、被扶養者共に同様である。

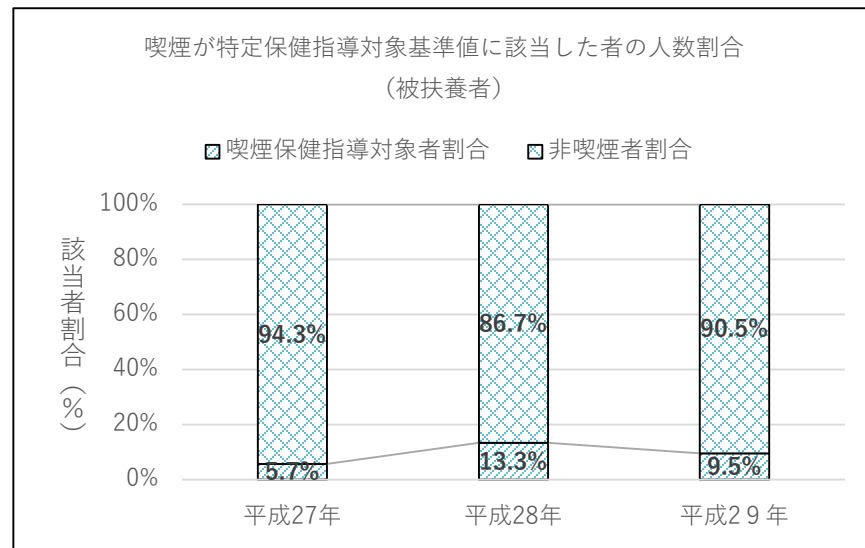


「喫煙」が特定保健指導の基準に該当した者の割合

(H30年9月21日)

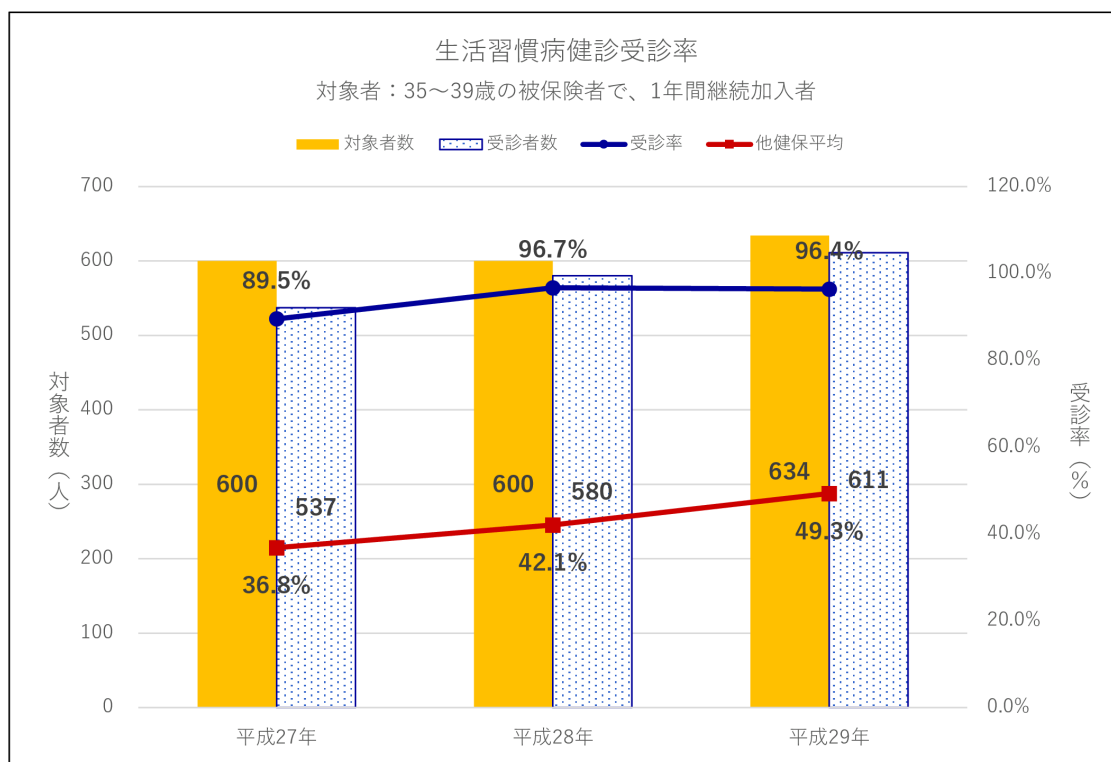


当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、喫煙が特定保健指導の基準に該当した者の割合は、やや減少傾向(0.4%)にあるが、逆に、非喫煙者は増加(0.4%)しており、良い傾向といえる。被保険者単独でみると0.4%増加した。今後、何らかの禁煙対策の検討が必要と考える。



生活習慣病健診実施率

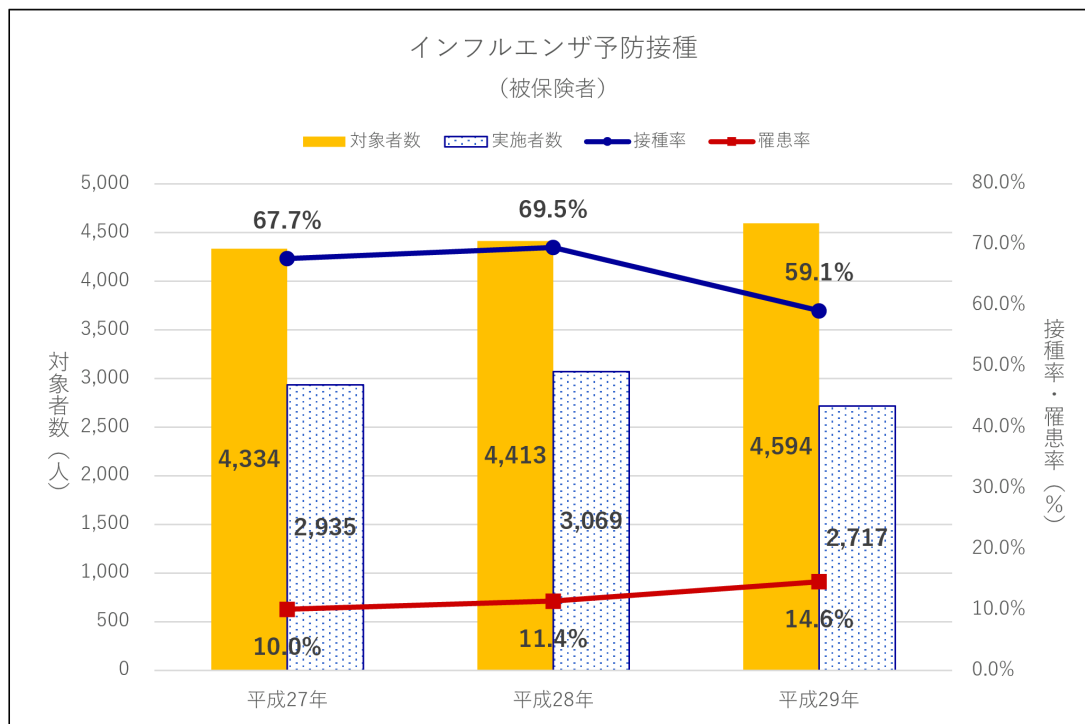
(H30年9月12日)



当健保の35～39歳の被保険者を対象とした生活習慣病健診は、平成28年度以降で90%以上を維持している。これは、全被保険者を対象として、健康Webに経年の健診結果を掲載するために結果を積極的に回収したことによるものと推測される。他健保平均と比較しても十分な実施率と評価できる。これにより、40歳以上になった後の健康増進に良い影響を及ぼすと考える。

被保険者 インフルエンザ予防接種実施率・罹患率

(H30年9月12日)



被保険者のインフルエンザ予防接種率は平成29年度に減少し、インフルエンザ罹患率は増加した。この傾向はH28年度と逆であり、この結果からはインフルエンザ予防接種の罹患予防効果についてまだ確認できない。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。	➔	医療費が年々増加傾向にあり、解決の糸口として一人ひとりの生活習慣の改善が重要であることを、加入者全員に認識してもらう必要がある。これには、事業所の産業保健担当者との健康管理事業推進会議、ウォーキングイベントの開催、ICTを活用した医療費通知などの機会を設ける。	✓
2	ウ, エ	当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。	➔	リスク中間層が高リスク側へシフトしないための現状認識をしっかりと行ってもらうことが重要である。これには、データのベースとなる健診、ICTを活用したその結果の通知、生活習慣改善のための特定保健指導、またウォーキングなどポピュレーションアプローチの常時開催を計画する。 また、当健保は喫煙習慣者の割合が健保平均よりが高いため、喫煙率を減少させる施策を検討していく。	✓
3	オ, カ, キ	H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。 今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。 当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。	➔	被扶養者の健診受診率向上のためには、健診施設を増やし、がん検診とも同時に受診できる等、受診し易い環境に見直す。また、事業所の経営トップから被扶養者へのメッセージを伝えることも検討する。 また、特定保健指導については、H29年度に引き続き、全事業所と連携して、健康経営の視点から経営トップからの支援も受けて推進する計画である。 特定保健指導対象者を減少させることについては、最重要目標であるが、そのためにはまず適正に特定保健指導を実施することが重要と考える。	✓
4	イ, ク	当健保では毎年インフルエンザ予防接種を実施しているが、インフルエンザにかかる医療費は全体の0.9%と少ない。また、被保険者のインフルエンザ予防接種率はH29年に10%減少し、一方、インフルエンザ罹患率は3.2%増加した。この結果はH28年度とは逆の結果であり、インフルエンザ予防接種の罹患予防効果はまだ明確とは言えない。罹患予防にはうがい、手洗い等の感染予防も有効であるため、今後も続けていく。	➔	現状、予防接種については、罹患率による評価以外に効果検証は難しく、接種の効果も計画ではないが、事業を継続しながら、効果検証を模索していく。	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
-----	----	--------------

<p>1. 事業所の拠点が全国にあり、全国的に点在している。</p> <p>2. 組合の規模としては、中程度（加入者1万人弱）である。</p> <p>3. 年齢構成は、男性は40～49歳、女性は40～44歳にピークがある。</p> <p>4. 3つの事業所を除いては医療専門職が不在である。</p>	<p>➔</p> <p>1. 事業所が全国に点在しているため、事業主の協力を得ながら、事業所の医療職、健康推進担当者とのコミュニケーションを密にとって保健事業を推進することが重要である。</p> <p>2. 構成年齢は40代という働き盛りが最も多いため、事業主にも健康経営という視点から支援してもらうことが必要である。</p>
---	---

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	<p>1. 被扶養者の特定健診受診率が低迷している。</p> <p>2. 特定保健指導対象者の割合は徐々に減少してきており、他健保平均より下回った。</p> <p>3. 特定保健指導の実施率はH29年度に改善し、55.7%に達した。</p> <p>4. 健康情報Webへのアクセス数が一定数維持できている。</p> <p>5. ウォーキング・イベントの参加者が一定数維持できている。</p>	<p>➔</p> <p>1. 被扶養者の特定健診については、がん検診その他の法定外健診項目も同時に受診でき、補助金の支給を充実させることで受診率向上につなげる。</p> <p>2. 特定保健指導は、健康保険組合独力では難しく、事業主の協力を得て強力に推進する必要がある。</p> <p>3. ヘルスリテラシー向上のために健康保険組合からの健康情報の発信力の向上は必須で、Webを用いた情報発信とアクセス数の維持が重要である。</p> <p>4. 健康の維持向上のためには、ハイリスク・アプローチだけではなく、ポピュレーション・アプローチが不可欠で、最も効果が期待できるものとして、ウォーキング・イベントの継続実施と累積参加者の増加を推進する。推進力としては、ICTの活用とインセンティブ付与が重要である。</p>

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病の発生を予防するため、健康リスク保有者である特定保健指導対象者の割合を減少させる。

事業全体の目標

特定保健指導対象者の割合を5年後を目途に10%以下にする。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進合同委員会
保健指導宣伝	保健事業推進のための各事業所との個別会議

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康保険パンフレットの配布
保健指導宣伝	健康情報Webでの情報発信

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進の通知
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	受診勧奨通知（高リスク者の重症化防止）
疾病予防	がん検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	PET/CT（被保険者）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	救急医薬品の送付
疾病予防	電話健康相談
体育奨励	ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）
体育奨励	体育奨励
直営保養所	保養所利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
職場環境の整備																
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進合同委員会	全て	男女	0～74	加入者全員	3	シ	全事業所の健康推進委員が定期的集まり、健康推進について議論する。	ア,イ,ウ	全体及び各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルスを効果的に推進する環境基盤を構築する。	0	継続	会議を年1回以上開催し、すべての事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p> <p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
																会議開催【実績値】1回 【目標値】令和2年度：1回)本会議を年1回以上開催。
保健指導宣伝	1	既存	保健事業推進のための各事業所との個別会議	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員	3	シ	健保と規模の大きい主たる事業所とで個別会議を開催し、健康推進について議論する。	ア,イ,ウ	各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルス事業を効果的に推進するための環境基盤を構築する。	0	継続	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p> <p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	
															会議開催【実績値】12回 【目標値】令和2年度：4回)主たる4事業所との個別会議を年1回以上開催する。健康課題により、他の事業所との個別会議も随時開催する。	事業所健康推進計画の策定と推進【実績値】100% 【目標値】令和2年度：100%)すべての事業所が健康推進に関する年間計画を策定し、健康推進事業を推進すること。特に重要な保健事業である特定健診、特定保健指導、ウォーキングイベントが各事業所で展開しやすい環境基盤を構築する。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	2	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	加入者の健康づくりに役立つ情報を記事にして、定期的に冊子として配付する。健保と事業所との日常的に推進するコラボヘルスを中心に得られた重要な情報、方針等を加入者に冊子の形式で提供し、加入者の健康意識向上のきっかけとする。	ス	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	2,760	継続	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p> <p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	
															<p>健保だより発行件数【実績値】3回 【目標値】令和2年度：3回)毎年、春、秋、冬に1回、年合計3回発行。</p> <p>最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。(アウトカムは設定されていません)</p>	
1,2,5	既存	健康保険パンフレットの配布	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	新たに健保に加入した被保険者に対し、健康保険制度、給付内容等健康保険のしくみや、健康づくりの重要性を記事にした冊子を配付し、新規加入者の健康意識向上のきっかけとする。	ス	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	0	継続	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p> <p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>		
														<p>新入社員等健康保険組合への新規加入者に漏れなくパンフレットを配付する。</p>		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
配付率(【実績値】100% 【目標値】令和2年度：100%)保険証発行と同時に、パンフレットを確実に配付する。												最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。(アウトカムは設定されていません)				
1,2,5	既	健康情報Webでの情報発信	全て	男女	0～74	被保険者	1	ア,エ,キ,ケ	当健保にて開設した健康情報Web/PepUpを使って健康情報を発信し、加入者のヘルスリテラシーの向上を図る。冊子等と異なり、必要なタイミングで情報の発信が可能。	ア,イ,ウ	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	1,200	前年度の結果をもとに、コンテンツを見直す。被扶養者への展開も段階的に実施する。	ヘルスリテラシー向上を測る一つの目安として、健康Web/PepUpへのアクセス数を指標とする。健康情報にアクセスする回数が多ければ、健康への関心が大きいことが間接的に評価できる。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。 当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。 H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。 当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。	
健康情報Webへのアクセス数(【実績値】92,959回 【目標値】令和2年度：10,000回)従来の健保HPだけでは、アクセス数が月平均1,500回程度。毎月の健康Webへのトータルアクセス回数を平均10,000回/月(加入者人数相当)を目指す。当健保運営の健康情報Web/PepUpへアクセスしてもらうことが、被保険者のヘルスリテラシーを向上につなげると考え、指標としては健康Webへの毎月のアクセス数(全アクセス数)とし、目標は月平均10,000回/月(全加入者数相当)以上を維持することとする。												最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。(アウトカムは設定されていません)				

個別の事業

特定健康診査事業	3,4	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,サ,シ	特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。	ア,イ,ウ,キ,コ,サ	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。	1,000	事業所による一般健康診断(安衛法)と同時開催にて実施率90%以上維持。	健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。	H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。 当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。
健診受診案内発信(【実績値】1件 【目標値】令和2年度：1件)各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。												健診受診率(【実績値】95.5% 【目標値】令和2年度：90%)健診受診率90%以上を維持。				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標												アウトカム指標					
3,4		既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,イ,エ,オ,キ,ク,ケ,シ		被扶養者の事情に配慮し、2種類の健診方法を設定。規模の小さな診療所で受診可能な基本コースと、健診精度を重視した充実コースで、充実コースではオプションでがん検診も受診可。オプションを除き、健診費用は全額健保負担。被扶養者向けに健保より受診案内を送付し、未受診者に対しては、年度終了2か月前に受診の督促案内を送付。また、受診した場合、その被保険者に対してインセンティブとして健康ポイントを付与。	ア,イ,ウ,キ	健保専属の保健師を中心に、健診委託先と連携して、受診案内、受診状況のモニタリングを行う。	12,210	継続実施	健診受診率向上。当年度目標50%以上、以降段階的に向上を目指す。	H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。
健診受診案内(【実績値】100% 【目標値】令和2年度：100%)全被扶養者に対して健康診断案内を直接郵送。												健診受診率(【実績値】44.4% 【目標値】令和2年度：60%)健診受診率50%以上					
受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】令和2年度：100%)年度末2か月前までに、未受診者に対してはがきと電話により受診勧奨を行う。																	
3,4		既存	生活習慣病健診(35歳以上の被保険者)	全て	男女	35～39	その他	2	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,シ		特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。予算は、被保険者向け特定健診費用に含む。	ア,イ,ウ,キ,コ	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。	4,485	事業所による一般健康診断(安衛法)と同時開催にて実施率90%以上維持。	健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。	H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。
健診受診案内発信(【実績値】100% 【目標値】令和2年度：100%)各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。												健診受診率(【実績値】96.4% 【目標値】令和2年度：90%)35～39歳の被保険者の健診受診率90%以上を維持。					

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,シ	ア,イ,ウ,キ,コ,サ	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら特定保健指導実施率を確保する。	19,800	継続実施	厚生省の目標に準じて、特定保健指導実施率55%以上とする。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p> <p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	
特定保健指導実施率(【実績値】57.7% 【目標値】令和2年度：80%)特定保健指導実施率80%以上を維持する。												特定保健指導対象者の割合(【実績値】19.6% 【目標値】令和2年度：14%)特定保健指導の効果により、特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。特定保健指導の効果により、特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させ、5年後には10%以下にする。H30年度以降は毎年3%ずつ減少させるものとする。				
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック利用促進の通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ,ク	ケ	健保専属の保健師を中心に実施。ジェネリック医薬品差額通知の作成は委託先に委託し送付。通知の効果検証等は委託先と連携して実施。	660	継続実施	ジェネリック医薬品の使用促進指標として、ジェネリック医薬品使用者の割合を増やすこと、ジェネリック医薬品使用率(数量ベース)を増やすこととし、それぞれ数値目標を設定する。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。	
ジェネリック医薬品使用者割合(【実績値】45.0% 【目標値】令和2年度：50%)ジェネリック差額通知の効果検証として、差額通知の配付者のうちジェネリック医薬品使用者の割合(ジェネリック医薬品使用者率)30%以上を維持。評価期間は、通知発行翌月から同年度3月までの全期間とする。												ジェネリック医薬品使用割合(【実績値】74.9% 【目標値】令和2年度：80%)年度末(3月度)におけるジェネリック医薬品使用割合(数量)80%以上				
2,5	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	ケ	健保にて医療費通知を作成し、事業所の健康推進担当経由で被保険者に送付。	350	3か月毎(年4回)に医療費通知を発行。	医療費通知を3か月毎(年4回)配付。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。		
医療費通知の配付(【実績値】4回 【目標値】令和2年度：4回)医療費通知の配付(4回/年)												最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。(アウトカムは設定されていません)				
疾病予防	3,4,5	既存	受診勧奨通知(高リスク者の重症化防止)	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,シ	ア,イ,ウ,キ,コ	産業医、保健師がいる事業所は各事業所主体で受診勧奨するが、不在の場合は健保が受診勧奨通知を対象者に直接送付する。	2,000	継続実施	受診勧奨通知による受診率50%以上、受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p>	
通知者の受診率(【実績値】65.0% 【目標値】令和2年度：50%)受診勧奨対象者に対して、受診勧奨通知後の受診率(治療率)を50%以上を維持する。												受診勧奨対象者の割合(【実績値】1.4% 【目標値】令和2年度：3%)生活習慣病の治療放置による重症化を防ぐ。全加入者における受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。受診勧奨対象者の基準(血糖：200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上、血圧：100又は160mmHg以上)				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標												アウトカム指標					
3,4	既存		がん検診	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,サ,シ		がん検診の実施率向上のため、被保険者のがん検診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。	ア,イ,ウ,キ,コ	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながらがん検診実施率を確保する。	20,010	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%以上を維持。	健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行い、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%の維持を図る。胃がん検診については、H30年度より一部の事業所でABC検診を開始したため、H30年度以降の胃がん検診実施率は、胃バリウム検査、ABC検査（対象者は初めて受診する人のみ）、胃内視鏡検査（ABC検査でA判定の人のみ）の各実施率評価を検討する。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
がん検診受診案内発信(【実績値】1件 【目標値】令和2年度：1件)各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。												がん検診受診率(【実績値】66.2% 【目標値】令和2年度：70%)胃、肺、大腸の各がん検診受診率70%以上を維持。H29年度実績：胃がん検診66.2%、肺がん検診100%、大腸がん検診75.9%					
3	既存		人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,エ,オ		受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。	キ	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。	9,500	継続実施	受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
受診率(【実績値】3.2% 【目標値】令和2年度：5%)人間ドックは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。												最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)					
3	既存		PET/CT(被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ		受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。	キ	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。	6,000	継続実施	受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
受診率(【実績値】0.5% 【目標値】令和2年度：0.5%)PET/CTは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。												最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)					
3,5	既存		インフルエンザ予防接種	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,エ,キ,ケ,シ		事業所内にて集団で予防接種を実施。	ア,イ,ウ,キ,コ	事業所主体で実施し、健保は補助金の提供、及び効果検証を行う。	12,000	継続実施	目標値として接種率70%以上とする。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
接種率(【実績値】59.1% 【目標値】令和2年度：70%)予防接種時のリスクに対して、疾病予防効果も不明瞭であるため、接種率の目標値を設定するのは難しいが、目安として予防接種の接種率70%以上を目標にする。												インフルエンザ罹患者の減少、インフルエンザ拡大の防止を図るのが目的であるが、予防手段として予防接種だけでは不十分なため評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)					
2,5,8	既存		救急医薬品の送付	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス		新入社員等新規加入者に救急医薬品をひと箱分無償支給。	ア	健保が医薬品を調達し、事業所から対象者へ配付してもらう。	38	継続実施	対象者に漏れなく救急医薬品を配付する。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
送付率(【実績値】100% 【目標値】令和2年度：100%)新たに健康保険の資格取得者になった者に漏れなく救急医薬品を無償で提供する。												目的は健康意識の向上と健保の認知であるが、本事業による単独評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)					
4,5,6	既存		電話健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ,ケ		加入者は誰でも、電話を利用して専門の相談員に心身に係る相談をすることができる。	イ	電話相談業務は外部に委託して行い、実施状況については健保が委託先から定期的に報告を受ける。	1,500	継続実施	電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんばだより」の一覧表で毎回掲示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
健保HP・健保だより広報(【実績値】4件 【目標値】令和2年度：4件)電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんばだより」の一覧表で毎回掲示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付												最終的な目的は疾病の防止にであるが、電話相談の直接的な目的は健康上の問題に対して適切な助言を受けてもらうことにあり、その効果について他の事業との区分けが難しい。(アウトカムは設定されていません)					

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標													アウトカム指標			
体育奨励	2,5	新規	ウォーキングイベント(ポピュレーション・アプローチ)	全て	男女	18～65	被保険者	3	ア,エ,キ,ケ,シ	事業所所属の産業医、保健師との協議に基づき、健保にてウォーキング・イベントを企画し、全事業所で開催。参加率を向上させるために、インセンティブポイントを付与。	ア,イ,ウ	健保にて企画立案。事業所の窓口経由で、参加者の募集を強力に行う。実施状況のモニタリング、健診結果に基づく効果検証は健保にて実施。	18,000	毎年度趣向を凝らして実施。	ウォーキング・イベントへの参加率30%以上とし、成果として特定保健指導の対象者を15%以下に減少、及び運動習慣者の割合を毎年3%を目安として増加させ、5年後に運動習慣者の割合を50%とすることを旨とする。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p> <p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
参加率(【実績値】12.9% 【目標値】令和2年度：30%)できるだけ多くの人に参加してもらい、生活習慣改善の行動変容の機会にしてもらいたいため、まず第一に参加者の確保が重要。令和2年度参加率30%を超えたため、目標値変更。目標としては、年間参加率30%を維持する。													特定保健指導対象者の割合(【実績値】19.6% 【目標値】令和2年度：14%)ウォーキングの効果により特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。			
-													運動習慣者の割合(【実績値】35.0% 【目標値】令和2年度：44.0%)ウォーキング・イベント開催の効果により、運動習慣者の割合を増加させる。質問票、アンケート等による調査結果において、毎年3%を目安として運動習慣者の割合を増加させ、5年後に運動習慣者の割合を50%とすることを旨とする。			
2,5,8	既存	体育奨励		全て	男女	18～74	被保険者	2	ア,エ,ケ	事業所が運動会、体力測定などを開催して被保険者が運動する機会を提供する。	ア,イ,ウ,コ	事業所が企画し、健保が補助金を提供する。	3,000	継続実施	事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加率5%以上	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。
参加者の割合(【実績値】10.5% 【目標値】令和2年度：5%)事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加者を確保し、運動することで心身のリフレッシュを図ってもらう。参加率を毎年5.0%以上維持。													年に1回程度のイベント参加で運動習慣等の定着にはなりにくい。むしろ、他の事業で評価する。(アウトカムは設定されていません)			
直営保養所	2,5,8	既存	保養所利用補助	全て	男女	6～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	被保険者が心身のリフレッシュのために旅行したとき、その宿泊費に対して家族を含めた人数分一定額の補助金を支給する。	ス	被保険者に宿泊費補助の申請をしてもらい、健保より補助金を支給。	4,200	継続実施	利用者の割合年10%以上	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。
利用者の割合(【実績値】12.4% 【目標値】令和2年度：10%)全加入者に対する利用者の割合を毎年一定数確保し、心身のリフレッシュを図ってもらう。毎年10.0%以上維持。													目的は、加入者の心身のリフレッシュであるが、本事業による単独評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 健康管理事業推進合同委員会
- 2 保健事業推進のための各事業所との個別会議

加入者への意識づけ

- 1 機関誌発行
- 2 健康保険パンフレットの配布
- 3 健康情報Webでの情報発信

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）
- 4 受診勧奨通知（高リスク者の重症化防止）
- 5 特定保健指導
- 6 がん検診
- 7 人間ドック
- 8 PET/CT（被保険者）
- 9 ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）
- 10 ジェネリック利用促進の通知
- 11 医療費通知
- 12 インフルエンザ予防接種
- 13 救急医薬品の送付
- 14 体育奨励
- 15 保養所利用補助
- 16 電話健康相談

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名		健康管理事業推進合同委員会							
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p>								
	<p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
	<p>分類</p>								
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	全事業所の健康推進委員が定期的集まり、健康推進について議論する。			予算額	0千円
	実績	シ		実績	全事業所の健康推進委員が定期的集まり、健康推進について議論した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	全体及び各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルスを効果的に推進する環境基盤を構築する。			決算額	0千円
	実績	ア,イ,ウ		実績	計画通り実施した。各事業所の医療費、健康状況、及び保健事業実施状況に基づき、前年度の問題点、当年度の計画を共有した。				
実施計画 (令和2年度)	継続								

振り返り	実施状況・時期 平成7年から毎年7月推進委員会を開催しており、令和2年度も2020年7月28日に全事業所の健康推進委員が集まり、健康管理事業推進委員会を開催した。推進委員会では、保健事業に関する前年度の評価、次年度計画を報告し、意見交換を図った。
	成功・推進要因 会議に先立ち、健保で令和1年度の各事業所ごとの評価をまとめ、全事業所に配信して、全事業所に対して令和1年度評価、令和2度計画を事前に提出させた。
	課題及び阻害要因 特になし。
評価	5. 100%
事業目標 会議を年1回以上開催し、すべての事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。	
アウトプット指標 会議開催（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和2年度：1回/1回 【達成度】100%）本会議を年1回以上開催。[-]	
アウトカム指標 事業所健康推進計画の策定と推進（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和2年度：100%/100% 【達成度】100%）すべての事業所が健康推進に関する年間計画を策定し、健康推進事業を推進すること。[-]	

2	事業名 保健事業推進のための各事業所との個別会議								
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
	当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。								
	<p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	健保と規模の大きい主たる事業所とで個別会議を開催し、健康推進について議論する。	予算額	0千円
	実績			実績	計画通り実施した。健保と各業所とで個別会議を開催し、健康推進について議論した。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア、イ、ウ	実施体制	計画	各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルス事業を効果的に推進するための環境基盤を構築する。	決算額	0千円
	実績			実績	計画通り実施した。各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルス事業を効果的に推進するための環境基盤を構築した。		
実施計画 (令和2年度)	継続						
振り返り	実施状況・時期 平成29年度から毎年、全事業所と個別会議を実施している。令和2年度は、2020年5月より医療スタッフがいる3事業所と会議を開催。その他、年間を通して14事業所とは電話にて実施。						
	成功・推進要因 当健保所属の保健師により積極的なアプローチが出来ている。事業所の医療スタッフと連携することは、その他との推進に非常に有効。						
	課題及び阻害要因 特になし						
評価	5 . 100%						
事業目標							
主たる事業所との個別会議を年1回以上開催し、各事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。							
アウトプット指標							
会議開催（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和2年度：4回/17回 【達成度】100%）主たる4事業所との個別会議を年1回以上開催する。健康課題により、他の事業所との個別会議も随時開催する。[-]							
アウトカム指標							
事業所健康推進計画の策定と推進（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和2年度：100%/100% 【達成度】100%）すべての事業所が健康推進に関する年間計画を策定し、健康推進事業を推進すること。特に重要な保健事業である特定健診、特定保健指導、ウォーキングイベントが各事業所で展開しやすい環境基盤を構築する。[-]							

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

1	事業名	機関誌発行							
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p>								
	<p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
	分類								
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	加入者の健康づくりに役立つ情報を記事にして、定期的に冊子として配付する。健保と事業所との日常的に推進するコラボヘルスを中心に得られた重要な情報、方針等を加入者に冊子の形式で提供し、加入者の健康意識向上のきっかけとする。			予算額	2,760千円
	実績	ス		実績	計画通り実施した。当年度は、春、秋、冬の年3回発行した。特に記事としては、被保険者の興味をもってもらえるような内容に工夫した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。			決算額	401千円
	実績	ス		実績	計画通り実施した。健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成した。				
実施計画 (令和2年度)	継続								

振り返り	実施状況・時期	春、秋、冬に各1回、年合計3回発行した。
	成功・推進要因	当健保所属の保健師を中心に、記事作成担当者の協力を得ながら実施し、当健保主催のウォーキングラリー参加者インタビューや、持ち回りでの事業所紹介、できるだけ加入者に関連した記事を載せた。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅に持ち帰らない社員がおり、被扶養者に届かないケースも少なくない。 ・有用性を評価する指標が設定しづらい。 ・広報誌が加入者にどのように受け止められているのか分からない。アンケートを実施しても回答が少ない。
評価	5. 100%	
事業目標		
毎年、春、秋、冬に1回、年合計3回の発行を確実に行う。		
アウトプット指標 健保だより発行件数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和2年度：3回/3回 【達成度】100%）毎年、春、秋、冬に1回、年合計3回発行。[-]		
アウトカム指標 最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。（アウトカムは設定されていません）		

2	事業名		健康保険パンフレットの配布						
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p>								
健康課題との関連	<p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p>								
	<p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p>								
	<p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	1-工,2,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-工,2,5-キ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	新たに健保に加入した被保険者に対し、健康保険制度、給付内容等健康保険のしくみや、健康づくりの重要性を記事にした冊子を配付し、新規加入者の健康意識向上のきっかけとする。	予算額	0千円	
	実績		実績	計画通り実施した。新たに健保に加入した被保険者全員に配布した。内容は計画に記載通り。			
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	決算額	4千円	
	実績		実績	計画通り実施した。健保所属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当医の意見も取り入れながらコンテンツを作成した。			
実施計画 (令和2年度)	継続						
振り返り	実施状況・時期 新入社員への発行を4月に行い、その他中途社員には随時実施。 成功・推進要因 パンフレットの内容を最近の健保状況に合わせて見直した。保険証発行と同時に、パンフレットを確実に配布した。健保HPは誰もが閲覧しているとは限らないので、パンフレットは紙媒体で確実に送付することを継続する。 課題及び阻害要因 特になし						
	評価 5. 100%						
	事業目標						
新入社員等健康保険組合への新規加入者に漏れなくパンフレットを配付する。							
アウトプット指標 配付率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和2年度：100%/100% 【達成度】100%）保険証発行と同時に、パンフレットを確実に配付する。[-] アウトカム指標 最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。 (アウトカムは設定されていません)							

3 事業名 健康情報Webでの情報発信

健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p> <p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>						
	分類						
注1)事業分類	計画 1-エ,2,5-イ,5-ウ,5-エ, 5-オ,5-キ,5-ク	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績 1-エ, 2, 5-イ, 5-ウ, 5- エ, 5-オ, 5-ク		実績 1. 健保組合				
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,キ,ケ	実施方法	計画	当健保にて開設した健康情報Web/PepUpを使って健康情報を発信し、加入者のヘルスリテラシーの向上を図る。冊子等と異なり、必要なタイミングで情報の発信が可能。	予算額	1,200千円
	実績	ア,エ,キ,ケ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	決算額	1,056千円
	実績	ア,イ,ウ		実績			
実施計画 (令和2年度)	前年度の結果をもとに、コンテンツを見直す。被扶養者への展開も段階的に実施する。						
振り返り	実施状況・時期						
	平成28年度よりPepUpを公開している。事業所担当者 と健保所属の保健師が協力し、登録率は2021年6月時点で88.5%となり、令和1年度から80%以上を維持している。令和2年度の月平均のアクセス数が263,333回/月となり、目標の10,000回/月（全加入者相当）を超え続けている。						
	成功・推進要因 各自の健康診断結果、医療費通知、ジェネリック差額通知、ウォーキングラリーの歩数、ランキング、また健康に関する色々な記事を掲載した。						
課題及び阻害要因 アクセス数は一過性では効果がなく、継続的に一定回数を確保できることが重要。							

評価 5. 100%

事業目標

ヘルスリテラシー向上を測る一つの目安として、健康Web/PepUpへのアクセス数を指標とする。健康情報にアクセスする回数が多ければ、健康への関心が大きいことが間接的に評価できる。

アウトプット指標

健康情報Webへのアクセス数（【平成29年度末の実績値】92,959回【計画値/実績値】令和2年度：10,000回/263,333回 【達成度】100%）従来の健保HPだけでは、アクセス数が月平均1,500回程度。毎月の健康Webへのトータルアクセス回数を平均10,000回/月（加入者人数相当）を目指す。当健保運営の健康情報Web/PepUpへアクセスしてもらうことが、被保険者のヘルスリテラシーを向上につながると考え、指標としては健康Webへの毎月のアクセス数（全アクセス数）とし、目標は月平均10,000回/月（全加入者数相当）以上を維持することとする。[-]

アウトカム指標

最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。
(アウトカムは設定されていません)

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被保険者）						
健康課題との関連	<p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>							
	分類							
	注1)事業分類	計画 3-ア,4-ア	実施主体	計画 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
		実績 3-ア, 4-ア		実績 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者						
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。	予算額	1,000千円		
	実績						実績	計画通り実施した。
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。	決算額	18,837千円		
	実績						実績	計画通り実施した。
実施計画 (令和2年度)	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて実施率90%以上維持。							
振り返り	実施状況・時期		令和2年度実績 対象者：2,353名 受診者：2,256名 受診率：95.9%					
	成功・推進要因		事業所の一般健診と同時に開催。					
	課題及び阻害要因		特になし。 現在の状況維持。					

評価	5. 100%
事業目標	健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。
アウトプット指標	
健診受診案内発信（【平成29年度末の実績値】1件【計画値/実績値】令和2年度：1件/1件 【達成度】100%）各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。[-]	
アウトカム指標	健診受診率（【平成29年度末の実績値】95.5%【計画値/実績値】令和2年度：90%/95.9% 【達成度】100%）健診受診率90%以上を維持。[-]

2事業名	特定健診（被扶養者）								
健康課題との関連	<p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア,4-ア,4-オ,4-カ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,エ,オ,キ,ク,ケ,シ	実施方法	計画	被扶養者の事情に配慮し、2種類の健診方法を設定。規模の小さな診療所で受診可能な基本コースと、健診精度を重視した充実コースで、充実コースではオプションでがん検診も受診可。オプションを除き、健診費用は全額健保負担。被扶養者向けに健保より受診案内を送付し、未受診者に対しては、年度終了2か月前に受診の督促案内を送付。また、受診した場合、その被保険者に対してインセンティブとして健康ポイントを付与。	予算額	12,210千円		

	実績 ア,イ, エ,オ, キ,ク, ケ,シ		実績 計画通り実施した。		
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,イ, ウ,キ	実施体制	計画 健保専属の保健師を中心に、健診委託先と連携して、受診案内、受診状況のモニタリングを行う。	決算額	-千円
	実績 ア,イ, ウ,キ		実績 計画通り実施した。		

実施計画 (令和2年度) 継続実施

振り返り

実施状況・時期 令和2年度実績
対象者：1,325名
受診者：688名
受診率：51.9%

成功・推進要因

- ・健診申し込み3か月前に、一定期間の受診のなかった方に対して受診勧奨のハガキを送付。
- ・パート先等で健診を受診した場合、健診結果を送ってくれた人に対して1,000円分の商品券送付。
- ・事業主にも広報資料を配布して協力の呼びかけ。

課題及び阻害要因

特定健診の必要性を地道に訴えていくことが必要。令和1年度は昨年度より15%受診率が上昇したが、令和2年度は昨年度より低下した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えや、電話での受診勧奨を行わなかった等、新型コロナウイルス感染症の影響も阻害要因として考えられた。令和3年度は感染状況次第で、電話による受診勧奨を再開する。

評価 5. 100%

事業目標

健診受診率向上。当年度目標50%以上、以降段階的に向上を目指す。

アウトプット指標

健診受診案内（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和2年度：100%/100% 【達成度】100%）全被扶養者に対して健康診断案内を直接郵送。[-]
受診勧奨（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和2年度：100%/100% 【達成度】100%）年度末2か月前までに、未受診者に対してはがきと電話により受診勧奨を行う。[-]

アウトカム指標 健診受診率（【平成29年度末の実績値】44.4%【計画値/実績値】令和2年度：60%/51.9% 【達成度】86.5%）健診受診率50%以上[-]

3 事業名 生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）

健康課題との関連	<p>H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>						
分類							
注1)事業分類	計画 3-イ,4-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績 3-イ		実績 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～39 対象者分類 その他						
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～39 対象者分類 その他						
注2)プロセス分類	計画 イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,シ	実施方法	計画 特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。予算は、被保険者向け特定健診費用に含む。	予算額	4,485千円		
	実績 エ,オ,シ		実績 計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,イ,ウ,キ,コ	実施体制	計画 健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。	決算額	4,224千円		
	実績 ア,イ,キ,コ		実績 計画通り実施した。				
実施計画 (令和2年度)	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて実施率90%以上維持。						
振り返り	<p>実施状況・時期 令和2年度実績値 【生活習慣病健診】(35～39歳) 対象者：595名 受診者：573名 受診率：96.3%</p> <p>成功・推進要因 一般健康診断と一緒に受診できる。</p> <p>課題及び阻害要因 特になし。 現在の状況維持する。</p>						
評価	5. 100%						
事業目標							

健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。

アウトプット指標

健診受診案内発信（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和2年度：100%/100% 【達成度】100%）各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。[-]

アウトカム指標

健診受診率（【平成29年度末の実績値】96.4%【計画値/実績値】令和2年度：90%/96.3% 【達成度】100%）35～39歳の被保険者の健診受診率90%以上を維持。[-]

4 事業名									
受診勧奨通知（高リスク者の重症化防止）									
<p>健康課題との関連</p> <p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p>									
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-カ,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,4-カ,5-ク		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,シ	実施方法	計画	健康診断結果を基に、健保にて定めた高リスク者の基準を超えた者でかつ未通院の者を抽出し、医師の診断を受けるよう、健保と事業所との連名で受診勧奨通知を送付する。受診するまで督促を繰り返す。基準（血糖：200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上、血圧：100又は160mmHg以上）		予算額	2,000千円	
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,シ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,コ	実施体制	計画	産業医、保健師がいる事業所は各事業所主体で受診勧奨するが、不在の場合は健保が受診勧奨通知を対象者に直接送付する。		決算額	13 千円	
	実績	ア,イ,ウ,キ,コ		実績	計画通り実施した。				
実施計画(令和2年度)	継続実施								

振り返り	実施状況・時期	令和2年度高リスク者 受診率 高リスク者：254名 受診者：154名 未受診者：100名 受診率：60.6% 未受診者についても、健保所属保健師より電話で連絡を取り、次回健診時に受診することを約束した。
	成功・推進要因	健保と事業所との連名で送付したため、強制力が強く働いた。また、健保専属保健師より電話でも受診勧奨した。
	課題及び阻害要因	保健師からの電話で多くが受診しなければならないことを理解してもらえるが、すぐに受診に至らない人もいる。今後も未受診者で緊急性がある方には、健保専属保健師から事業所担当者に連絡し、産業医に介入してもらったり、緊急で受診するよう促す等、強制的措置が必要。

評価 5. 100%

事業目標

受診勧奨通知による受診率50%以上、受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。

アウトプット指標

通知者の受診率（【平成29年度末の実績値】65.0%【計画値/実績値】令和2年度：50%/60.6% 【達成度】100%）受診勧奨対象者に対して、受診勧奨通知後の受診率（治療率）を50%以上を維持する。[-]

アウトカム指標

受診勧奨対象者の割合（【平成29年度末の実績値】1.4%【計画値/実績値】令和2年度：3%/1.1% 【達成度】100%）生活習慣病の治療放置による重症化を防ぐ。全加入者における受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。受診勧奨対象者の基準（血糖：200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上、血圧：100又は160mmHg以上）[-]

5	事業名	特定保健指導
健康課題との関連		加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
		当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。
		H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。 今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。 当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。
分類		

注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,シ	実施方法	計画	健保にて対象者を抽出し、事業所と連携して実施案内を配信。なぜ特定保健指導が必要なのかを徹底的に理解してもらうよう、事業所の健康推進担当を経由して経営層、管理職層への周知を行うと共に、対象者個人にも案内を配信。未回答者に対しては、事業所経由で徹底的に督促実施。	予算額	19,800千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,シ		実績	計画通り実施した。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,コ,サ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら特定保健指導実施率を確保する。	決算額	15,926千円
	実績	ア,イ,ウ,キ,コ,サ		実績	計画通り実施した。		

実施計画 (令和2年度) 継続実施

実施状況・時期

令和1年度特定保健指導は、2021年6月現在で指導中であり、まだ終了していないため、実績値は「令和1年度の終了率」と「令和2年度初回面談実施率」を記載する。

令和1年度(2019年度)

【動機付け支援】

対象者 264名
 実施者数 203名
 実施率 76.9%

【積極的支援】

対象者数 428名
 実施者数 360名
 実施率 84.1%

【全体】

対象者数 692名
 実施者数 563名
 実施率 81.4%

 令和2年度(2020年度)

振り返り	令和2年度(2020年度)
	【動機付け支援】 対象者 269名 実施者数 221名 実施率 82.2%
	【積極的支援】 対象者数 418名 実施者数 369名 実施率 88.3%
	【全体】 対象者数 687名 実施者数 590名 実施率 85.9%
	※令和2年度の被保険者の初回面談実施率は85%以上であり、令和1年度の初回面談実施率と同程度である。体重報告を最後まで行い、終了者となる方の割合が現時点で不明だが、令和2年度の終了率は、昨年と同程度の受診率が予測される。
	成功・推進要因 平成28年度から、健保専属の保健師を1名配属し、特定保健指導の推進に注力させた。また、各事業所の経営トップ層、推進担当者を通じて対象者への働きかけを強化した。特に、各事業所の健康経営会議で人事部責任者から特定保健指導の重要性を説明し、実施率の向上を働きかけたことが奏功した。
	課題及び阻害要因 実施率をさらに向上を継続的に図ると共に、特定保健指導対象者を減少させることにも注力する。特定保健指導対象者のウォーキングラリー参加率を増やす等、工夫を行っていく。
評価	5. 100%

事業目標	厚労省の目標に準じて、特定保健指導実施率55%以上とする。
アウトプット指標	特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】57.7%【計画値/実績値】令和2年度：80%/81.4% 【達成度】100%）特定保健指導実施率80%以上を維持する。[-]
アウトカム指標	特定保健指導対象者の割合（【平成29年度末の実績値】19.6%【計画値/実績値】令和2年度：14%/19.9% 【達成度】80%）特定保健指導の効果により、特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。特定保健指導の効果により、特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させ、5年後には10%以下にする。H30年度以降は毎年3%ずつ減少させるものとする。[-]

6 事業名	がん検診								
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	3-ウ, 4-オ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,サ,シ	実施方法	計画	がん検診の実施率向上のため、被保険者のがん検診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。			予算額	20,010千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,サ,シ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,コ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながらがん検診実施率を確保する。			決算額	14,876千円
	実績	ア,イ,ウ,キ,コ		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和2年度)	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%以上維持。								

実施状況・時期

胃がん検診については、平成30年度より一部の事業所でABC検診を開始し、令和1年度全事業所に展開した。また令和2年度からABC検診のみ、35歳以上の年齢制限をなくした。ABC検診は、胃がんのリスク判定であり、胃がんを判断する検査ではないので、職域におけるがん検診でも「ABC検診単独実施」は胃がん検診として認めていない。当健保でもABC検診はあくまでリスク判定であるという考えに基づいて、ABC検診は一度のみの受診とし、ABC検診後はA～Eのリスク判定に応じてフォローを行っており、B～E判定は定期的にかかりつけ医を受診するよう促している。A判定の方への受け皿として当健保では5年に1回胃カメラを無料で受けられる節目健診を用意している（B～E判定の方も対象年齢の年に案内を送付している）。

胃がん検診実施率は、胃バリウム検査、ABC検査（対象者は初めて受診する人のみ）、節目健診で実施できる胃内視鏡検査の各実施率評価を検討する。
大腸がん検診は従来通り実施。

令和2年度実績（被保険者のみ）

肺がん検診：100%

大腸がん検診：76.1%

胃がん検診：57.1%（ABC検査は45.4%、胃バリウム検査は2.8%、節目健診で胃カメラ実施は8.6%、自治体で胃がん検診実施は0.3%）

また、受診勧奨はABC検査の所見でB～D判定の方に対して、健保専属保健師から行った。その他のがん検査（胸部レントゲン、便潜血検査、胃バリウム等）は、所見があれば健診結果のコメント欄に受診勧奨の記載があるため、ABC検査以外のがん検診結果については、健診結果のコメントをもって、受診勧奨を行ったとみなした。

成功・推進要因

健康管理事業推進合同委員会でアルバック健康保険組合が推奨する胃がん検診のフローチャートを各事業所担当者にお伝えした。その説明後、胃がん検診については、健保専属保健師が各事業所毎の胃がん検診の方針（胃部レントゲン、ABC検診等）の聞き取りを行い、胃がん検診フォローの仕方の助言を行った。

また、胃がん検診の方向性を健保専属保健師と事業所担当者が毎年話し合うだけではなく、医療専門職がない事業所については、ABC検査実施後のフォローは健保専属保健師が行った。

課題及び阻害要因

継続実施。

今後も、健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行い、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%の維持を図る。

振り返り

評価

5. 100%

事業目標

健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行い、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%の維持を図る。胃がん検診については、H30年度より一部の事業所でABC検診を開始したので、H30年度以降の胃がん検診実施率は、胃バリウム検査、ABC検査（対象者は初めて受診する人のみ）、胃内視鏡検査（ABC検査でA判定の人のみ）の各実施率評価を検討する。

アウトプット指標

がん検診受診案内発信（【平成29年度末の実績値】1件【計画値/実績値】令和2年度：1件/1件 【達成度】100%）各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。[-]

アウトカム指標

がん検診受診率（【平成29年度末の実績値】66.2%【計画値/実績値】令和2年度：70%/57.1% 【達成度】81.6%）胃、肺、大腸の各がん検診受診率70%以上を維持。

H29年度実績：胃がん検診66.2%、肺がん検診100%、大腸がん検診75.9%[令和2年度実績（被保険者のみ）

肺がん検診：100%

大腸がん検診：76.1%

胃がん検診：57.1%]

7	事業名	人間ドック							
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ	実施方法	計画	受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。	予算額	9,500千円		
	実績	イ,ウ,エ,オ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。	決算額	3,785千円		
	実績	キ		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和2年度)	継続実施								
振り返り	実施状況・時期		令和2年度実績(2020年度) 対象者：5,088人 受診者：106人 受診率：2.1%						
	成功・推進要因		特になし						
	課題及び阻害要因		費用が高額であり、費用に対する予防効果も不明瞭である。現状維持で充分。						
評価	5. 100%								
事業目標									

受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。

アウトプット指標

受診率（【平成29年度末の実績値】3.2%【計画値/実績値】令和2年度：5%/2.1% 【達成度】42.0%）人間ドックは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。[-]

アウトカム指標

最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。
(アウトカムは設定されていません)

8	事業名	PET/CT（被保険者）							
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ	実施方法	計画	受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。		予算額	6,000千円	
	実績	イ,ウ,エ,オ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。		決算額	400千円	
	実績	キ		実績	計画通り実施した。				
実施計画(令和2年度)	継続実施								
振り返り	実施状況・時期		令和2年度実績(2020年度) 対象者：3523人 受診者：10人 受診率：0.3%						
	成功・推進要因		特になし						
	課題及び阻害要因		費用が高額であり、費用に対する予防効果も不明瞭である。現状維持で充分。						

評価	5. 100%
事業目標	受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。
アウトプット指標	
	受診率（【平成29年度末の実績値】0.5%【計画値/実績値】令和2年度：0.5%/0.3% 【達成度】60.0%）PET/CTは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。[-]
アウトカム指標	最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。 (アウトカムは設定されていません)

9 事業名 **ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）**

健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。						
	当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合を増加させていきたい。						
	H29年度の当健保の特定健診受診率を見ると、加入者全体では、昨年度より1.7%増加し、単一健保平均より2.1%高い。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。 今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。						
	当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。						

分類

注1)事業分類	計画	2,5-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	2,5-イ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	事業所所属の産業医、保健師との協議に基づき、健保にてウォーキング・イベントを企画し、全事業所で開催。参加率を向上させるために、インセンティブポイントを付与。			予算額	18,000千円

	実績	ア,エ, キ,ケ, シ		実績	計画通り実施した。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ, ウ	実施体制	計画	健保にて企画立案。事業所の窓口経由で、参加者の募集を強力に行う。実施状況のモニタリング、健診結果に基づく効果検証は健保にて実施。	決算額	3,624千円
	実績	ア,イ, ウ		実績	計画通り実施した。		

実施計画 (令和2年度)	毎年度趣向を凝らして実施。						
振り返り	実施状況・時期 平成29年度から開始。令和2年度ウォーキングラリー参加率は32.3%であり、参加率は年々増加している。						
	成功・推進要因 日々歩いた人にはポイントを付与したこと、Webを活用して記録に手間をかけさせずにできたことが成功要因として思われる。また、令和1年度までは参加者が固定されつつあったので、令和2年度から新規参加者がいるチームにポイント付与を行う特別企画を実施し、新規参加者を272人取り込むことができた。						
	課題及び阻害要因 今後もさらに参加者を増やしていくよう工夫する。						
評価	5. 100%						

事業目標							
ウォーキング・イベントへの参加率30%以上とし、成果として特定保健指導の対象者を15%以下に減少、及び運動習慣者の割合を毎年3%を目安として増加させ、5年後に運動習慣者の割合を50%とすることを旨とする。							
アウトプット指標							
参加率（【平成29年度末の実績値】12.9%【計画値/実績値】令和2年度：30%/32.3% 【達成度】100%）できるだけ多くの人に参加してもらい、生活習慣改善の行動変容の機会にしてもらいたいため、まず第一に参加者の確保が重要。令和2年度参加率30%を超えたため、目標値変更。目標としては、年間参加率30%を維持する。[-]							
アウトカム指標							
特定保健指導対象者の割合（【平成29年度末の実績値】19.6%【計画値/実績値】令和2年度：14%/19.9% 【達成度】93.1%）ウォーキングの効果により特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。[-]							
運動習慣者の割合（【平成29年度末の実績値】35.0%【計画値/実績値】令和2年度：44.0%/39.4% 【達成度】89.5%）ウォーキング・イベント開催の効果により、運動習慣者の割合を増加させる。質問票、アンケート等による調査結果において、毎年3%を目安として運動習慣者の割合を増加させ、5年後に運動習慣者の割合を50%とすることを旨とする。[-]							

10	事業名	ジェネリック利用促進の通知							
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	7- ア,7 -イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

	実績	7-ア, 7-イ		実績	1. 健保組合			
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	ジェネリック医薬品不使用による差額が一定基準発生した者に対し、年に1度ジェネリック差額通知を発送し、ジェネリック医薬品の使用促進を図る。また、3か月毎に被保険者宛てにメールにてジェネリック差額通知を送信すると共に、健康情報Webにも経年データを掲載することで、コスト意識を向上させ使用促進を図る。			予算額	660千円
	実績		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に実施。ジェネリック医薬品差額通知の作成は委託先に委託し送付。通知の効果検証等は委託先と連携して実施。			決算額	422千円
	実績		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和2年度)	継続実施							
振り返り	実施状況・時期 令和1年11月ジェネリック通知送付 通知対象者人数 2,031名 (平成30年7月～令和1年6月の薬品購入者で差額効果が300円以上の者) ①使用者／服薬者 令和2年3月末：351人/1,102人 (使用率45.0%) ②ジェネリック使用割合 令和2年4月診療分：81.62% ③通知者の削減額(令和1年12月～令和2年7月) 711千円(GE使用者当たり5,356円)							
	成功・推進要因 ・通知対象者の抽出期間を1年間とし、対象者数を約2倍に増やした。 ・対象者の自宅宛てに直接送付。 ・封筒に健保のメッセージを表示。 ・保険証発行時に、保険証に「ジェネリックお願いシール」を貼り、保険証と一緒に説明書を同封。説明書には、ジェネリック医薬品を希望しない場合はシールを剥がすよう記載した。							
	課題及び阻害要因 使用割合は順調に増加しているため、継続実施とする。							
評価	5. 100%							

事業目標
ジェネリック医薬品の使用促進指標として、ジェネリック医薬品使用者の割合を増やすこと、ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）を増やすこととし、それぞれ数値目標を設定する。
アウトプット指標
ジェネリック医薬品使用者割合（【平成29年度末の実績値】45.0%【計画値/実績値】令和2年度：50%/45.0% 【達成度】90.0%）ジェネリック差額通知の効果検証として、差額通知の配付者のうちジェネリック医薬品使用者の割合（ジェネリック医薬品使用者率）30%以上を維持。評価期間は、通知発行翌月から同年度3月までの全期間とする。 [-]
アウトカム指標
ジェネリック医薬品使用割合（【平成29年度末の実績値】74.9%【計画値/実績値】令和2年度：80%/81.62% 【達成度】100%）年度末（3月度）におけるジェネリック医薬品使用割合（数量）80%以上[-]

11 事業名	医療費通知							
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。							
分類								
注1)事業分類	計画 2,5 -ク	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
	実績 2,5 -ク		実績 1. 健保組合					
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画 工	実施方法	計画 3か月毎に被保険者宛てに医療費通知を送付すると同時に、健康情報Webにも経年データを掲載することで、コスト意識を向上させ医療費の効率的な使用促進させる。（Webデータはダウンロードして、e-taxからの医療費控除申請に利用可。）	予算額	350千円			
	実績 工		実績 計画通り実施した。					
注3)ストラクチャー分類	計画 ケ	実施体制	計画 健保にて医療費通知を作成し、事業所の健康推進担当経由で被保険者に送付。	決算額	0千円			
	実績 ケ		実績 計画通り実施した。					
実施計画 (令和2年度)	3か月毎（年4回）に医療費通知を発行。							

振り返り	実施状況・時期	平成31年度から紙での通知作成を廃止し、健康情報Web/PepUpに掲載した。紙での通知を希望される方は、アルバック健康保険組合に直接お電話し、依頼するよう健保だよりや事業所を通じて広報を行った。紙での発行を行った方は、令和2年度は15人程であった。
	成功・推進要因	紙で送付していた際は、事業所を経由して配布している為、加入者の多い事業所は配布に時間がかかった。その結果、加入者にとっては数か月前の医療情報が届くことになり、タイムログが大きくなってしまふことが問題であった。 健康情報Web/PepUpで確認できるようになったことにより、タイムリーに医療費通知が受け取れるようになった。 また、健康情報Web/PepUpによる配信で事業所担当者の負荷を大幅に削減した。
	課題及び阻害要因	健康情報Web/PepUpでの登録率は80%以上であり、未登録者もいることから、今後も毎年冬号の健保だよりには、「医療費通知を紙で発行することが必要な方は、健康保険組合に連絡すること」、「医療費通知を確認すること」等、情報を掲載する必要がある。

評価 5. 100%

事業目標

医療費通知を3か月毎（年4回）配付。

アウトプット指標 医療費通知の配付（【平成29年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和2年度：4回/12回 【達成度】100%）医療費通知の配付（4回/年）
[-]

アウトカム指標 最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。
(アウトカムは設定されていません)

12 事業名 インフルエンザ予防接種

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

分類

注1)事業分類	計画	3-カ,3-キ,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ, 3-キ, 5-ク		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	イ,エ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	事業所内にて集団で予防接種を実施。	予算額	12,000千円
	実績	イ,エ,キ,ケ,シ		実績	計画通り実施した。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,コ	実施体制	計画	事業所主体で実施し、健保は補助金の提供、及び効果検証を行う。	決算額	10,496 千円
	実績	ア,イ,ウ,キ,コ		実績	計画通り実施した。		

実施計画 (令和2年度) 継続実施

振り返り

実施状況・時期 令和2年度実績
対象者：4,392人
受診者：3,098人
受診率：70.5%

成功・推進要因 人数の多い事業所では勤務時間内に集団接種を実施しており、利用しやすい状況であった。

課題及び阻害要因
インフルエンザ予防接種による費用対効果は、はっきりわからない。他の予防措置として、罹患時の就業制限徹底、うがいの励行、マスク着用励行等があり、これらは事業所が既に実施している。

評価 5. 100%

事業目標

目標値として接種率70%以上とする。

アウトプット指標

接種率（【平成29年度末の実績値】59.1%【計画値/実績値】令和2年度：70%/70.5% 【達成度】100%）予防接種時のリスクに対して、疾病予防効果も不明瞭であるため、接種率の目標値を設定するのは難しいが、目安として予防接種の接種率70%以上を目標にする。[-]

アウトカム指標 インフルエンザ罹患者の減少、インフルエンザ拡大の防止を図るのが目的であるが、予防手段として予防接種だけでは不十分なため評価は難しい。（アウトカムは設定されていません）

13 事業名 救急医薬品の送付

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

分類

注1)事業分類	計画	2,5-ク,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ク,8		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者 計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	新入社員等新規加入者に救急医薬品をひと箱分無償支給。	予算額	38千円
	実績	ス		実績	計画通り実施した。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	健保が医薬品を調達し、事業所から対象者へ配付してもらう。	決算額	476千円
	実績	ア		実績	計画通り実施した。		

実施計画 (令和2年度) 継続実施

振り返り

実施状況・時期 令和2年度実績 配布者114名

成功・推進要因

毎年、新入社員及び中途入社社員に救急医薬品(体温計や常備薬が入った救急箱)を配布しているお陰で、新型コロナウイルス感染症流行中の体温計不足に役立った。

課題及び阻害要因 阻害要因なし。継続実施する。

評価 5. 100%

事業目標

対象者に漏れなく救急医薬品を配付する。

アウトプット指標

送付率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和2年度：100%/100% 【達成度】100%）新たに健康保険の資格取得者になった者に漏れなく救急医薬品を無償で提供する。[-]

アウトカム指標 目的は健康意識の向上と健保の認知であるが、本事業による単独評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)

14 事業名 体育奨励

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

分類

注1)事業分類	計画	2,5-イ,8	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-イ,8		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,ケ	実施方法	計画	事業所が運動会、体力測定などを開催して被保険者が運動する機会を提供する。	予算額	3,000千円
	実績	ア,エ,ケ		実績	事業所が運動会、体力測定などを開催して被保険者が運動する機会を提供する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ	実施体制	計画	事業所が企画し、健保が補助金を提供する。	決算額	113千円
	実績	ア,イ,ウ,コ		実績	事業所が企画し、健保が補助金を提供する。		
実施計画 (令和2年度)	継続実施						
振り返り	実施状況・時期		2017年度(平成29年度) 対象者 4,406名 実施者 461名 利用率 10.5% 2018年度(平成30年度) 対象者 4,543人 実施者 333人 利用率 7.3% 2019年度(令和1年度) 対象者 4,628人 実施者 113人 利用率 2.4% ※令和2年度の利用者は、0人であり、新型コロナウイルス感染症が影響していると考えられる。				
	成功・推進要因		従業員の体力づくりだけでなく、従業員同士の交流に繋がっている。				
	課題及び阻害要因		令和1年度より新型コロナウイルス感染症が流行したため、運動会事体の開催が少なく、利用率が低下している。スポーツイベントの開催有無は会社意向に左右されるため利用率アップは健保の努力範囲は限られているが、新型コロナウイルス感染症が収束した際には広報を行う。それまでは、健康情報Web/PepUpでのウォーキングラリーのみで運動習慣の定着を図る。				
	評価		5. 100%				
事業目標							

事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加率5%以上

アウトプット指標

参加者の割合（【平成29年度末の実績値】10.5%【計画値/実績値】令和2年度：5%/0% 【達成度】0%）事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加者を確保し、運動することで心身のリフレッシュを図ってもらう。参加率を毎年5.0%以上維持。[-]

アウトカム指標

年に1回程度のイベント参加で運動習慣等の定着にはなりにくい。むしろ、他の事業で評価する。
(アウトカムは設定されていません)

15	事業名	保養所利用補助							
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-エ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-エ,8		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 6～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 6～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,ケ	実施方法	被保険者が心身のリフレッシュのために旅行したとき、その宿泊費に対して家族を含めた人数分一定額の補助金を支給する。		予算額	4,200千円		
	実績	ア,エ,ケ		計画通り実施した。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	被保険者に宿泊費補助の申請をしてもらい、健保より補助金を支給。		決算額	1,817千円		
	実績	ス		計画通り実施した。					
実施計画(令和2年度)	継続実施								

振り返り	実施状況・時期	令和2年度実績 対象者：9,331人 利用者：513人 利用率：5.49%
	成功・推進要因	全国すべての宿泊施設が対象になる。リピーターが多い。平成29年度から毎回、健保だよりの保健事業一覧表を大きく掲載したことも周知に繋がったと考えられる。
	課題及び阻害要因	新型コロナウイルス感染症流行中の為、昨年度と比較して利用率が低下したと考えられる。補助金は支給されることを知らない人がいるため、周知の為に、継続的に健保だよりに保険事業一覧表を掲載する必要がある。

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

利用者の割合年10%以上

アウトプット指標
 利用者の割合（【平成29年度末の実績値】12.4%【計画値/実績値】令和2年度：10%/5.49% 【達成度】54.9%）全加入者に対する利用者の割合を毎年一定数確保し、心身のリフレッシュを図ってもらう。毎年10.0%以上維持。[-]

アウトカム指標 目的は、加入者の心身のリフレッシュであるが、本事業による単独評価は難しい。
 (アウトカムは設定されていません)

16 事業名 電話健康相談

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

分類

注1)事業分類	計画	4-オ,4-ク,5-ク,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-ク,5-エ,5-ク,6		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ケ	実施方法	計画	加入者は誰でも、電話を利用して専門の相談員に心身に係る相談をすることができる。	予算額	1,500千円
	実績	エ,キ,ケ		実績	計画通り実施した。		

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	電話相談業務は外部に委託して行い、実施状況については健保が委託先から定期的に報告を受ける。	決算額	1,214 千円
	実績		実績			

実施計画 (令和2年度)	継続実施					
振り返り	実施状況・時期	令和2年度実績 からだの健康相談：141件 こころの健康相談：84件				
	成功・推進要因	健保だよりやホームページ等で相談窓口の広報をした				
	課題及び阻害要因	相談件数が多ければよいということではないが、まだまだ需要はあると思うので、毎回健保だよりに保険事業一覧表を掲載し、他の保険事業と合わせて今後も周知を行っていく。				
評価	5. 100%					

事業目標

電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんぽだより」の一覧表で毎回揭示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付

アウトプット指標

健保HP・健保だより広報（【平成29年度末の実績値】4件【計画値/実績値】令和2年度：4件/4件 【達成度】100%）電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんぽだより」の一覧表で毎回揭示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付[-]

アウトカム指標

最終的な目的は疾病の防止にであるが、電話相談の直接的な目的は健康上の問題に対して適切な助言を受けてもらうことにあり、その効果について他の事業との区別が難しい。（アウトカムは設定されていません）

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他